

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 繁雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループマネージャー (氏名) 庵 栄伸 TEL (076) 423-7331
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 (百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	261,257	7.8	66,317	△5.3	38,640	△4.9
19年3月期	242,268	0.5	70,017	45.0	40,642	51.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	81	23	48	11.3	0.7	25.4
19年3月期	27	93	23	05	13.6	0.7	28.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	9,567,964	454,428	4.7	225 62	10.39
19年3月期	9,638,142	492,348	5.1	227 57	10.44

(参考) 自己資本 20年3月期 453,837百万円 19年3月期 491,804百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	34,607	△55,233	△45,101	165,335
19年3月期	△272,550	115,914	48,864	231,158

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2 00	2 00	2,781	7.2	1.0
20年3月期	—	2 50	2 50	3,476	9.7	1.1
21年3月期(予想)	—	3 00	3 00	—	11.7	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	124,500	△1.0	30,000	△8.4	18,000	9.3	11	95
通 期	250,000	△4.3	65,000	△2.0	38,500	△0.4	25	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,391,630,146株 19年3月期 1,391,630,146株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,199,122株 19年3月期 1,249,783株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,032	851.8	7,354	—	7,348	—	7,062	—
19年3月期	844	△93.8	235	△98.2	12	△99.9	6	△99.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	10	—	—
19年3月期	△2	45	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、19年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、20年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	364,502	324,259	324,259	324,259	89.0	132	41	
19年3月期	403,104	363,004	363,004	363,004	90.1	134	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 324,259百万円 19年3月期 363,004百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算説明資料10ページを参照してください。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
第1回第1種優先株式				
19年3月期	3.85	3.85	7.70	1,155
20年3月期	3.85	3.85	7.70	616
21年3月期(予想)	3.85	3.85	7.70	—
第1回第4種優先株式				
19年3月期	3.31	3.31	6.62	522
20年3月期	3.31	3.31	6.62	522
21年3月期(予想)	3.31	3.31	6.62	—
第1回第5種優先株式				
19年3月期	7.50	7.50	15.00	1,611
20年3月期	7.50	7.50	15.00	1,611
21年3月期(予想)	7.50	7.50	15.00	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調さを維持する一方で、原油・素材価格高騰等の影響などから景気の減速感も拡がり、先行きは予断を許さない状況でありました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県では、一般機械や電気機械を中心に生産活動が好調に推移し、設備投資も増加基調が続きました。個人部門でも雇用が安定推移し、消費も持ち直しの動きが続いており、全体としては回復傾向が続いていますが、先行き不透明感は増しております。北海道においては、道外企業を中心に設備投資が底堅い動きとなったほか、輸送機械や電気機械等で生産の増加が続くなど、道外需要関連では引き続き明るさが見られました。また、道外からの観光客は、全体ではやや弱めの動きとなりましたが、外国人客は増勢を持続しました。しかし、雇用・所得環境の改善遅れや大幅な歳出削減の継続、建築着工の大幅減に加え、原燃料価格上昇の影響などから、道内需要全体では低迷が続きました。

このような環境の中、当社グループは、新しい時代の広域地域金融グループとして、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供、そして地域企業の海外進出支援等を積極的に行ってまいりました。ビジネスマッチングの主な取り組みとしては、ビジネスフォーラム等を国内で開催したほか、地銀合同での「全国地銀合同商談会in上海」を開催いたしております。海外進出支援の取り組みとしては、当社は邦銀で初めて中華人民共和国広東省投資促進局との経済交流協定締結を行ったほか、北陸銀行、北海道銀行は横浜銀行と合同で「産業金融中国視察団」を結成し、派遣いたしました。また、北陸銀行では、中華人民共和国江蘇省蘇州市人民政府と経済交流協定の締結や、インドの最大手銀行であるインドステイト銀行と業務提携を行いました。

貸出の増強に向けては、地域企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要の発掘に努めております。お取引先への訪問頻度の増加、経営相談会の開催、小規模のお取引先向けに利便性を追求したチャネル開設や新商品の開発等により、新規先の開拓や既往のお取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。個人ローンにつきましては、お客さまのニーズにあったローン商品の開発や、ローンプラザの営業時間の延長実施等により、お客さまとの接点の充実や販売力の強化を図っております。

経営効率化に向けては、現在、北陸銀行と北海道銀行は横浜銀行との「3行システム共同化」を進めており、平成23年5月スタートを目指し、基幹系システムはもとより、営業店システムやATM（現金自動預払機）、インターネットバンキングなど、お客さまと直接接点のあるシステムも共同利用することとし、事務マニュアルの統一化も進めてまいります。また、複数地銀で「地域金融マーケティング研究会」「地銀リース業務研究会」を立ち上げ、地銀他行との連携による調査・研究を共同で行い、これまで以上にお取引先のニーズに的確にお応えする商品・サービスの拡充を図り、総合サービス力・提案力の向上に努めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

当連結会計年度の連結経常収益は前連結会計年度比189億円増加し2,612億円、連結経常利益は前連結会計年度比37億円減少し663億円、連結当期純利益は前連結会計年度比20億円減少し386億円となりました。

事業のセグメント別では、経常収益は銀行業で前連結会計年度比187億円増加し2,376億円、リース業で前連結会計年度比3億円減少し178億円、経常利益は銀行業で前連結会計年度比40億円減少し639億円、リース業で前連結会計年度比若干減少し3億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、子会社等からの配当金及び経営管理料を受領し、営業収益は前事業年度比71億円増加し80億円、経常利益は前事業年度比73億円増加し73億円、当期純利益は前事業年度比70億円増加し70億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人ローンが順調に増加いたしましたことから前連結会計年度末比579億円増加し6兆8,713億円、預金の当連結会計年度末残高は、法人預金の減少を主因といたしまして前連結会計年度末比344億円減少し8兆3,408億円となりました。

また、当連結会計年度（平成19年8月）に、公的資金の一部返済（第1回第1種優先株式 70,000千株の自己株式取得及び消却）を実施いたしました。これに伴い、資本剰余金は400億円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少及びコールマネーの増加を主因に前連結会計年度比3,071億円増加し、346億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前連結会計年度比1,711億円減少し、△552億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得（公的資金の一部返済）を主因に前連結会計年度比939億円減少し、△451億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中658億円減少し、1,653億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、公的資金返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、19年度の期末配当につきましては、各種優先株式につきましては所定の配当とし、第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭、普通株式につきましては1株当たり2円50銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のとおりです。

- | | |
|------------------|------------------|
| ・年金債務 | ・地域への依存 |
| ・不良債権問題 | ・市場リスク |
| ・自己資本比率 | ・公的資金 |
| ・格付にかかるリスク | ・資金調達・流動性に関するリスク |
| ・事務リスク・システムリスク | ・規制変更のリスク |
| ・風評リスク | ・コンプライアンスリスク |
| ・個人情報等の漏洩にかかるリスク | ・ビジネス戦略が奏功しないリスク |
| ・持株会社のリスク | ・内部統制の構築等にかかるリスク |

上記の事項については、当社の第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書において具体的に記載しておりますのでご参照ください。また、上記は本資料発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」「会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス利用案内）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		251,379	2.61	282,827	2.96	31,448
コールローン及び買入手形		230,000	2.39	81,521	0.85	△148,478
債券貸借取引支払保証金		21,785	0.23	—	—	△21,785
買入金銭債権		199,938	2.07	185,898	1.94	△14,040
特定取引資産		9,290	0.10	7,952	0.08	△1,338
金銭の信託		14,941	0.15	7,277	0.08	△7,664
有価証券	※1, 8 15	1,649,859	17.12	1,661,169	17.36	11,310
貸出金	※ 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	6,813,479	70.69	6,871,383	71.82	57,903
外国為替	※7	15,657	0.16	14,029	0.15	△1,628
その他資産	※8	121,217	1.26	159,454	1.67	38,237
有形固定資産	※ 11, 12	133,324	1.38	133,480	1.39	156
建物		36,440		37,552		1,112
土地	※10	62,193		62,924		731
建設仮勘定		65		8		△57
その他の有形固定資産		34,625		32,995		△1,629
無形固定資産		44,536	0.46	42,025	0.44	△2,511
ソフトウェア		6,054		5,815		△238
のれん		37,702		35,437		△2,265
その他の無形固定資産		779		771		△7
繰延税金資産		72,086	0.75	64,657	0.67	△7,429
支払承諾見返	※15	180,190	1.87	159,456	1.67	△20,733
貸倒引当金		△119,544	△1.24	△103,169	△1.08	16,375
資産の部合計		9,638,142	100.00	9,567,964	100.00	△70,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
預金	※8	8,375,324	86.90	8,340,831	87.17	△34,492
譲渡性預金		82,945	0.86	94,793	0.99	11,848
コールマネー及び売渡手形	※8	31,573	0.33	40,000	0.42	8,427
債券貸借取引受入担保金	※8	42,777	0.44	6,492	0.07	△36,284
特定取引負債		718	0.01	1,563	0.02	845
借入金	※8,13	223,445	2.32	225,762	2.36	2,317
外国為替		411	0.00	270	0.00	△140
社債	※14	71,210	0.74	66,500	0.69	△4,710
その他負債		116,758	1.21	154,373	1.61	37,615
賞与引当金		30	0.00	—	—	△30
退職給付引当金		11,323	0.12	11,052	0.12	△271
偶発損失引当金		—	—	599	0.01	599
睡眠預金払戻引当金		—	—	2,777	0.03	—
再評価に係る繰延税金負債	※10	9,087	0.09	9,061	0.09	△26
支払承諾	※15	180,190	1.87	159,456	1.67	△20,733
負債の部合計		9,145,793	94.89	9,113,535	95.25	△32,257
(純資産の部)						
資本金		70,895	0.73	70,895	0.74	—
資本剰余金		293,268	3.04	253,234	2.65	△40,033
利益剰余金		93,072	0.97	125,950	1.32	32,878
自己株式		△447	△0.00	△421	△0.01	26
株主資本合計		456,788	4.74	449,658	4.70	△7,129
その他有価証券評価差額金		26,078	0.27	△4,722	△0.05	△30,801
繰延ヘッジ損益		△20	△0.00	△16	△0.00	3
土地再評価差額金	※10	8,957	0.09	8,918	0.09	△38
評価・換算差額等合計		35,016	0.36	4,179	0.04	△30,836
少数株主持分		543	0.01	590	0.01	46
純資産の部合計		492,348	5.11	454,428	4.75	△37,919
負債及び純資産の部合計		9,638,142	100.00	9,567,964	100.00	△70,177

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経常収益		242,268	100.00	261,257	100.00	18,989
資金運用収益		155,263		165,891		10,627
貸出金利息		130,300		141,139		10,839
有価証券利息配当金		19,422		19,164		△258
コールローン利息及び 買入手形利息		341		826		485
買現先利息		132		210		77
債券貸借取引受入利息		6		6		△0
預け金利息		652		917		265
その他の受入利息		4,407		3,626		△781
役務取引等収益		47,670		47,275		△394
特定取引収益		1,411		1,289		△121
その他業務収益		31,141		34,491		3,350
その他経常収益		6,782		12,309		5,526
経常費用		172,251	71.10	194,940	74.62	22,689
資金調達費用		17,622		29,477		11,855
預金利息		11,236		23,321		12,084
譲渡性預金利息		125		531		406
コールマネー利息及び 売渡手形利息		135		154		18
債券貸借取引支払利息		876		523		△353
借入金利息		1,102		1,799		697
社債利息		1,823		1,972		148
その他の支払利息		2,321		1,175		△1,146
役務取引等費用		10,658		11,209		551
その他業務費用		18,088		17,352		△735
営業経費		93,528		96,743		3,214
その他経常費用		32,352		40,157		7,804
貸倒引当金繰入額		25,620		24,448		△1,172
その他の経常費用	※1	6,732		15,708		8,976
経常利益		70,017	28.90	66,317	25.38	△3,700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益	※2	3,519	1.45	308	0.12	△3,211
固定資産処分益		85		211		126
償却債権取立益		158		96		△61
その他の特別利益		3,276		—		△3,276
特別損失		938	0.38	3,622	1.38	2,683
固定資産処分損		884		707		△177
減損損失		48		244		196
睡眠預金払戻引当金繰入 額		—		2,665		—
その他の特別損失		5		4		△1
税金等調整前当期純利益		72,598	29.97	63,002	24.12	△9,595
法人税、住民税及び事業税		2,094	0.86	1,338	0.51	△755
法人税等調整額		29,748	12.28	22,961	8.79	△6,787
少数株主利益		113	0.05	62	0.03	△50
当期純利益		40,642	16.78	38,640	14.79	△2,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,801	—	△5,801
当期純利益	—	—	38,640	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	△40,168	△40,168
自己株式の処分	—	△18	—	180	162
自己株式の消却	—	△40,015	—	40,015	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	38	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△40,033	32,878	26	△7,129
平成20年3月31日残高 (百万円)	70,895	253,234	125,950	△421	449,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,801
当期純利益	—	—	—	—	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△40,168
自己株式の処分	—	—	—	—	—	162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△30,801	3	△38	△30,836	46	△30,790
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△30,801	3	△38	△30,836	46	△37,919
平成20年3月31日残高 (百万円)	△4,722	△16	8,918	4,179	590	454,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		72,598	63,002	△9,595
減価償却費		16,111	15,988	△122
減損損失		48	244	196
のれん償却額		2,265	2,265	△0
持分法による投資損益 (△)		△13	0	13
貸倒引当金の増減 (△) 額		△40,470	△16,375	24,095
偶発損失引当金の増減 (△) 額		—	599	599
賞与引当金の増減 (△) 額		6	△30	△36
退職給付引当金の増減 (△) 額		△508	△271	236
睡眠預金払戻引当金の増減 (△) 額		—	2,777	—
資金運用収益		△155,263	△165,891	△10,627
資金調達費用		17,622	29,477	11,855
有価証券関係損益 (△)		1,949	△787	△2,736
金銭の信託の運用損益 (△)		△78	172	251
為替差損益 (△)		△51	1,355	1,406
固定資産処分損益 (△)		799	496	△303
特定取引資産の純増 (△) 減		177	1,338	1,161
特定取引負債の純増減 (△)		△37	845	882
貸出金の純増 (△) 減		△135,210	△57,903	77,306
預金の純増減 (△)		211,915	△34,492	△246,407
譲渡性預金の純増減 (△)		42,468	11,848	△30,619
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)		173,690	△5,182	△178,872
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△12,325	△97,270	△84,945
コールローン等の純増(△)減		△214,577	162,518	377,095
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減		△21,785	21,785	43,570
コールマネー等の純増減(△)		△285,927	8,427	294,354
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△65,100	△36,284	28,815
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△841	1,628	2,469
外国為替 (負債) の純増減 (△)		65	△140	△206
普通社債の発行・償還による純増減 (△)		△10	△810	△800
資金運用による収入		132,274	148,454	16,179
資金調達による支出		△12,478	△20,550	△8,072
その他		1,007	△8	△1,016
小計		△271,677	37,227	308,904
法人税等の支払額		△872	△2,620	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		△272,550	34,607	307,157

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△271,486	△683,863	△412,377
有価証券の売却による収入		198,875	490,793	291,918
有価証券の償還による収入		173,594	128,516	△45,077
金銭の信託の減少による収入		10,500	7,432	△3,067
投資活動としての資金運用による収入		19,504	19,209	△295
有形固定資産の取得による支出		△13,091	△16,279	△3,187
有形固定資産の売却による収入		686	819	132
無形固定資産の取得による支出		△2,667	△1,861	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,914	△55,233	△171,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		20,000	12,500	△7,500
劣後特約付借入金の返済による支出		△5,000	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	△3,900	△3,900
財務活動としての資金調達による支出		△2,356	△2,893	△536
株式の発行による収入		41,584	—	△41,584
配当金支払額		△5,218	△5,801	△582
少数株主への配当金支払額		—	△0	△0
自己株式の取得による支出		△157	△40,168	△40,011
自己株式の売却による収入		12	162	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,864	△45,101	△93,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△95	△114
V 現金及び現金同等物の増加額		△107,751	△65,822	41,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		338,909	231,158	△107,751
VII 現金及び現金同等物の期末残高		231,158	165,335	△65,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行	(1) 連結子会社 15社 同左
	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社 3社 会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 北陸キャピタル株式会社	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 なし	(4) 持分法非適用の関連会社 なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 13社 12月末日 2社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
	(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	(2) 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。 なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は52百万円、その累計額は151百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は132百万円、その累計額は237百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,826百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,533百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>—</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	
		(8) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が599百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は599百万円減少しております。
		(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号、平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は111百万円増加し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は111百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,777百万円減少しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,824百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式427百万円及び出資金1,736百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは21,713百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,526百万円、延滞債権額は233,667百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,809百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,235百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、143,571百万円あります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式243百万円及び出資金1,403百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,756百万円、延滞債権額は193,383百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は172百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,643百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は263,955百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、126,206百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">253,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">48,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">42,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">177,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券186,590百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円、保証金は4,730百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,536百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,144百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,124百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	186,049百万円	貸出金	253,347百万円	担保資産に対応する債務		預金	48,089百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引受入担保金	42,777百万円	借入金	177,200百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">370,693百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">61,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">6,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">172,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券204,844百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は4,449百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,247,264百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,206,850百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,068百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	175,406百万円	貸出金	370,693百万円	担保資産に対応する債務		預金	61,268百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引受入担保金	6,492百万円	借入金	172,300百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	186,049百万円																																
貸出金	253,347百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	48,089百万円																																
コールマネー	30,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	42,777百万円																																
借入金	177,200百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	175,406百万円																																
貸出金	370,693百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	61,268百万円																																
コールマネー	30,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	6,492百万円																																
借入金	172,300百万円																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 164,884百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,835百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は112,115百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ79,138百万円減少しております。</p>	<p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 162,428百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 89百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は112,895百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,035百万円、株式等償却595百万円、債権売却損1,795百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益には、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,282百万円、株式等償却8,482百万円、債権売却損1,719百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	105,000	—	1,391,630	注1
第1回第1種優先株式	150,000	—	—	150,000	
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,623,062	105,000	—	1,728,062	
自己株式					
普通株式	942	349	42	1,249	注2, 3
合計	942	349	42	1,249	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加105,000千株は、一般募集による新株式発行による増加95,000千株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少28千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	150,000	—	70,000	80,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,728,062	—	70,000	1,658,062	
自己株式					
普通株式	1,249	433	484	1,199	注2、3
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注4
合計	1,249	70,433	70,484	1,199	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加427千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加6千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
 4. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	第1回第1種 優先株式	308	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種 優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">△20,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,158百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	251,379百万円	預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円	現金及び現金同等物	231,158百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">282,827百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">△117,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,335百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	282,827百万円	預け金(日本銀行預け金を除く)	△117,492百万円	現金及び現金同等物	165,335百万円
現金預け金勘定	251,379百万円												
預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円												
現金及び現金同等物	231,158百万円												
現金預け金勘定	282,827百万円												
預け金(日本銀行預け金を除く)	△117,492百万円												
現金及び現金同等物	165,335百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,736百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	2,894百万円	その他	841百万円	合計	3,736百万円	減価償却累計額相当額		動産	813百万円	その他	378百万円	合計	1,191百万円	年度末残高相当額		動産	2,081百万円	その他	462百万円	合計	2,544百万円	1年内	595百万円	1年超	1,948百万円	合計	2,544百万円	支払リース料	435百万円	減価償却費相当額	435百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	3,366百万円	その他	841百万円	合計	4,207百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,300百万円	その他	462百万円	合計	1,763百万円	年度末残高相当額		動産	2,065百万円	その他	378百万円	合計	2,444百万円	1年内	690百万円	1年超	1,753百万円	合計	2,444百万円	支払リース料	659百万円	減価償却費相当額	659百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	2,894百万円																																																																				
その他	841百万円																																																																				
合計	3,736百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	813百万円																																																																				
その他	378百万円																																																																				
合計	1,191百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	2,081百万円																																																																				
その他	462百万円																																																																				
合計	2,544百万円																																																																				
1年内	595百万円																																																																				
1年超	1,948百万円																																																																				
合計	2,544百万円																																																																				
支払リース料	435百万円																																																																				
減価償却費相当額	435百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	3,366百万円																																																																				
その他	841百万円																																																																				
合計	4,207百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	1,300百万円																																																																				
その他	462百万円																																																																				
合計	1,763百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	2,065百万円																																																																				
その他	378百万円																																																																				
合計	2,444百万円																																																																				
1年内	690百万円																																																																				
1年超	1,753百万円																																																																				
合計	2,444百万円																																																																				
支払リース料	659百万円																																																																				
減価償却費相当額	659百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <p> 動産 41,192百万円</p> <p> その他 7,416百万円</p> <p> 合計 48,609百万円</p> <p>減価償却累計額</p> <p> 動産 19,425百万円</p> <p> その他 3,502百万円</p> <p> 合計 22,927百万円</p> <p>年度末残高</p> <p> 動産 21,767百万円</p> <p> その他 3,913百万円</p> <p> 合計 25,681百万円</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p> 1年内 9,491百万円</p> <p> 1年超 17,683百万円</p> <p> 合計 27,175百万円</p> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p> 受取リース料 11,508百万円</p> <p> 減価償却費 10,104百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p> リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <p> 動産 38,329百万円</p> <p> その他 8,129百万円</p> <p> 合計 46,459百万円</p> <p>減価償却累計額</p> <p> 動産 17,821百万円</p> <p> その他 3,914百万円</p> <p> 合計 21,735百万円</p> <p>年度末残高</p> <p> 動産 20,508百万円</p> <p> その他 4,215百万円</p> <p> 合計 24,723百万円</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p> 1年内 8,953百万円</p> <p> 1年超 17,615百万円</p> <p> 合計 26,569百万円</p> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p> 受取リース料 10,717百万円</p> <p> 減価償却費 9,636百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p> リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	6,349	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	11,837	11,966	129	142	13
地方債	10,963	10,966	3	6	3
社債	57,746	57,728	△17	70	88
その他	18,973	18,625	△347	17	365
合計	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788
債券	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705
国債	715,076	695,039	△20,037	97	20,134
地方債	152,558	150,743	△1,814	308	2,123
社債	249,720	246,468	△3,251	195	3,447
その他	115,857	116,850	992	2,946	1,953
合計	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	190,377	1,504	2,884

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	33,977
非公募事業債	33,977
その他有価証券	286,009
非上場株式	35,029
非上場外国証券	1
その他	250,979

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	120,063	550,937	418,312	201,236
国債	52,568	204,479	250,931	198,897
地方債	9,438	82,198	70,070	—
社債	58,056	264,259	97,310	2,339
その他	6,625	49,416	39,909	15,083
合計	126,689	600,354	458,222	216,320

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,125	39

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	13,854	14,278	423	423	—
地方債	10,878	10,901	22	22	0
社債	53,459	53,269	△189	41	230
その他	17,135	16,938	△196	19	216
合計	95,327	95,387	59	507	447

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364
債券	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032
国債	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707
地方債	204,864	206,099	1,235	1,772	536
社債	275,027	275,342	315	1,104	789
その他	121,064	114,862	△6,202	792	6,994
合計	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、4,255百万円（全額株式）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	474,673	10,160	891

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	36,627
非公募事業債	36,627
その他有価証券	264,689
非上場株式	31,087
非上場外国証券	1
その他	233,601

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	222,776	625,987	368,651	147,289
国債	120,085	212,022	223,249	146,397
地方債	21,002	115,956	80,019	—
社債	81,688	298,008	65,382	892
その他	13,267	43,666	35,118	14,329
合計	236,043	669,654	403,770	161,619

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	7,423	56

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	7,500	7,517	17	29	11

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	4,780	△36

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	37,125
その他有価証券	37,107
その他の金銭の信託	17
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△11,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,772
(△) 少数株主持分相当額	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	322
その他有価証券評価差額金	26,078

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△9,073
その他有価証券	△9,070
その他の金銭の信託	△3
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	4,208
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,864
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	142
その他有価証券評価差額金	△4,722

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、次のようなデリバティブ取引を行っております。

金利関連	金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
通貨関連	通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、先物為替予約取引
有価証券関連	債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引

(2) 利用目的

① お取引先ニーズへの対応

金利や為替リスクを回避したいというお取引先のリスクヘッジニーズにお応えするためにデリバティブ取引を行っております。

② リスクヘッジ

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行自身の各種運用及び調達に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

③ トレーディング

短期的な売買差益の獲得を目的とするトレーディング取引については、厳格な管理体制のもとに取り組んでおります。

(3) 取組方針

お取引先ニーズへの対応を目的とするデリバティブ取引については、商品内容についてお取引先の理解を得て取り組むとともに、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。銀行自身のリスクヘッジを目的とするデリバティブ取引については、資産・負債の総合的管理(A L M)の観点から取り組んでおります。また、トレーディング目的のデリバティブ取引については、各行が定めるリスク管理基準に則り、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)、ロスカットルールを制定して厳格に取り組んでおります。

なお、一部取引についてはヘッジ会計を採用し、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して各行が定めるヘッジ取引に関する基準に基づいて取り組んでおります。同基準においては、ヘッジ取引の基本方針、管理すべきリスクの内容、ヘッジの種類等を定めております。

(4) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引は、市場金利、為替相場、有価証券価格等の変動により損失が発生する市場リスク、取引の相手方の契約不履行により損害を被る信用リスク等を有しております。

市場リスクについては、各行で、毎期、常務会、経営会議やA L M委員会が、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)等を定めております。市場部門の組織は取引の約定を行うフロント・オフィスと勘定処理の事務を行うバック・オフィスを分離するとともに、取引担当部署から独立したリスク管理部署(ミドル・オフィス)を設置し、相互牽制が有効に機能する体制としております。リスク管理部署(A L M委員会を含む)は、デリバティブ取引のポジション、損益状況、リスク量を経営陣に報告しております。また、信用リスクについても、取引の相手方の信用度に応じた取引を行っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

以下に記載しておりますデリバティブ取引に係る『契約額等』は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	573,425	552,925	△3,840	△3,840
		受取変動・ 支払固定	602,067	578,030	7,232	7,232
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	362,062	289,853	△867	7,244
		買建	352,339	290,130	866	866
	その他	売建	87,362	57,146	△359	2,782
		買建	56,456	36,108	397	△397
	合計			—	—	3,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		66,074	55,599	300	300
	為替予約	売建	20,501	16	△576	△576
		買建	25,012	16	292	292
	通貨オプション	売建	662,654	505,568	△27,230	18,315
		買建	662,654	505,568	27,229	△8,063
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	15	10,267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、次のようなデリバティブ取引を行っております。

金利関連	金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
通貨関連	通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、先物為替予約取引
有価証券関連	債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引

(2) 利用目的

① お取引先ニーズへの対応

金利や為替リスクを回避したいというお取引先のリスクヘッジニーズにお応えするためにデリバティブ取引を行っております。

② リスクヘッジ

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行自身の各種運用及び調達に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

③ トレーディング

短期的な売買差益の獲得を目的とするトレーディング取引については、厳格な管理体制のもとに取り組んでおります。

(3) 取組方針

お取引先ニーズへの対応を目的とするデリバティブ取引については、商品内容についてお取引先の理解を得て取り組むとともに、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。銀行自身のリスクヘッジを目的とするデリバティブ取引については、資産・負債の総合的管理(ALM)の観点から取り組んでおります。また、トレーディング目的のデリバティブ取引については、各行が定めるリスク管理基準に則り、ポジション枠(取引限度)、損失限度額(ロスリミット)、ロスカットルールを制定して厳格に取り組んでおります。

なお、一部取引についてはヘッジ会計を採用し、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して各行が定めるヘッジ取引に関する基準に基づいて取り組んでおります。同基準においては、ヘッジ取引の基本方針、管理すべきリスクの内容、ヘッジの種類等を定めております。

(4) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引は、市場金利、為替相場、有価証券価格等の変動により損失が発生する市場リスク、取引の相手方の契約不履行により損害を被る信用リスク等を有しております。

市場リスクについては、各行で、毎期、常務会、経営会議やALM委員会が、ポジション枠（取引限度）、損失限度額（ロスリミット）等を定めております。市場部門の組織は取引の約定を行うフロント・オフィスと勘定処理の事務を行うバック・オフィスを分離するとともに、取引担当部署から独立したリスク管理部署（ミドル・オフィス）を設置し、相互牽制が有効に機能する体制としております。リスク管理部署（ALM委員会を含む）は、デリバティブ取引のポジション、損益状況、リスク量を経営陣に報告しております。また、信用リスクについても、取引の相手方の信用度に応じた取引を行っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

以下に記載しておりますデリバティブ取引に係る『契約額等』は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	644,990	611,792	5,031	5,031
		受取変動・ 支払固定	678,218	642,476	△2,130	△2,130
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	387,051	294,656	△2,813	5,525
		買建	379,396	294,002	2,815	2,815
	その他	売建	53,944	27,937	△221	2,183
		買建	32,438	16,773	184	△452
	合計			—	—	2,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成20年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		68,042	57,854	298	298
	為替予約	売建	15,819	1,437	344	344
		買建	15,158	1,462	△712	△712
	通貨オプション	売建	848,434	663,335	△71,417	△2,253
		買建	848,434	663,335	71,417	18,372
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	△69	16,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△92,942	△93,264
年金資産 (B)	82,140	61,510
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△10,801	△31,753
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	15,165	13,270
未認識数理計算上の差異 (E)	△7,765	14,081
未認識過去勤務債務 (F)	△6,500	△4,502
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△9,902	△8,904
前払年金費用 (H)	1,421	2,147
退職給付引当金 (G) - (H)	△11,323	△11,052

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,960	2,042
利息費用	2,092	2,098
期待運用収益	△1,946	△2,252
過去勤務債務の費用処理額	△1,997	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△959	△91
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	341	287
退職給付費用	1,386	1,981

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%～2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%～4.0%	3.5%～4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>92,043百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>14,231百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td>11,072百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,404百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>43,252百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>166,132百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>75,984百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>90,148百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>17,218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>18,061百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>72,086百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円	減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円	退職給付引当金	14,231百万円	有価証券評価損否認額	11,072百万円	その他	3,404百万円	繰越欠損金	43,252百万円	繰延税金資産小計	166,132百万円	評価性引当額	75,984百万円	繰延税金資産合計	90,148百万円	その他有価証券評価差額	17,218百万円	その他	842百万円	繰延税金負債合計	18,061百万円	繰延税金資産の純額	72,086百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>75,921百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>15,608百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td>12,827百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>4,208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>29,777百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>145,323百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>73,681百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>71,641百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>連結有価証券簿価修正</td> <td>6,073百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>6,984百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>64,657百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円	減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円	退職給付引当金	15,608百万円	有価証券評価損否認額	12,827百万円	その他有価証券評価差額	4,208百万円	その他	4,896百万円	繰越欠損金	29,777百万円	繰延税金資産小計	145,323百万円	評価性引当額	73,681百万円	繰延税金資産合計	71,641百万円	連結有価証券簿価修正	6,073百万円	その他	910百万円	繰延税金負債合計	6,984百万円	繰延税金資産の純額	64,657百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円																																																						
減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円																																																						
退職給付引当金	14,231百万円																																																						
有価証券評価損否認額	11,072百万円																																																						
その他	3,404百万円																																																						
繰越欠損金	43,252百万円																																																						
繰延税金資産小計	166,132百万円																																																						
評価性引当額	75,984百万円																																																						
繰延税金資産合計	90,148百万円																																																						
その他有価証券評価差額	17,218百万円																																																						
その他	842百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,061百万円																																																						
繰延税金資産の純額	72,086百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円																																																						
減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円																																																						
退職給付引当金	15,608百万円																																																						
有価証券評価損否認額	12,827百万円																																																						
その他有価証券評価差額	4,208百万円																																																						
その他	4,896百万円																																																						
繰越欠損金	29,777百万円																																																						
繰延税金資産小計	145,323百万円																																																						
評価性引当額	73,681百万円																																																						
繰延税金資産合計	71,641百万円																																																						
連結有価証券簿価修正	6,073百万円																																																						
その他	910百万円																																																						
繰延税金負債合計	6,984百万円																																																						
繰延税金資産の純額	64,657百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.43%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>2.16%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.85%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.22%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.43%	評価性引当額の増減	2.16%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%	住民税均等割額	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	その他	1.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率(調整)	40.43%																																																						
評価性引当額の増減	2.16%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%																																																						
住民税均等割額	0.22%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%																																																						
その他	1.70%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,318	16,750	8,199	242,268	—	242,268
(2) セグメント間の内部経常収益	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	—
計	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268
経常費用	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251
経常利益	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,602,495	46,366	176,393	9,825,255	187,113	9,638,142
減価償却費	5,594	10,123	393	16,111	—	16,111
減損損失	48	—	0	48	—	48
資本的支出	4,985	10,558	215	15,759	—	15,759

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,686	16,417	9,153	261,257	—	261,257
(2) セグメント間の内部経常収益	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	—
計	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257
経常費用	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940
経常利益	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964
減価償却費	5,958	9,639	390	15,988	—	15,988
減損損失	244	—	—	244	—	244
資本的支出	7,585	10,190	365	18,141	—	18,141

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

- I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
- II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	227.57	225.62
1株当たり当期純利益	円	27.93	25.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	23.05	23.48
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭減少しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	40,642	38,640
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,289	2,750
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,644	1,375
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る当期純利益	百万円	37,353	35,889
普通株式の期中平均株式数	千株	1,337,204	1,390,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	1,677	1,138
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	838	569
うち中間優先配当額	百万円	838	569
普通株式増加数	千株	355,749	186,203
うち優先株式	千株	355,749	186,203

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	492,348	454,428
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	175,934	140,711
うち少数株主持分	百万円	543	590
うち優先株式発行金額	百万円	173,746	138,746
うち優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	316,413	313,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,380	1,390,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	※2	7,112		8,768		1,656
前払費用		2		1		△0
未収収益	※2	64		39		△25
繰延税金資産		5		25		19
未取還付法人税等		—		1,256		1,256
その他		8		8		0
流動資産合計		7,193	1.79	10,100	2.77	2,906
固定資産						
有形固定資産	※1	2		1		△0
器具及び備品		2		1		△0
無形固定資産		7		4		△2
商標権		1		1		△0
ソフトウェア		5		3		△2
投資その他の資産		395,886		354,395		△41,491
関係会社株式		314,386		314,386		—
関係会社長期貸付金		81,500		40,000		△41,500
繰延税金資産		—		8		8
その他		0		0		—
固定資産合計		395,896	98.21	354,402	97.23	△41,493
繰延資産						
創立費		15		—		△15
繰延資産合計		15	0.00	—		△15
資産合計		403,104	100.00	364,502	100.00	△38,602

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
預り金		2		2		0
未払費用		49		80		31
未払配当金		18		28		9
未払法人税等		18		105		87
未払消費税等		11		2		△9
その他		0		0		△0
流動負債合計		100	0.03	220	0.06	120
固定負債						
社債		40,000		40,000		—
その他		—		22		22
固定負債合計		40,000	9.92	40,022	10.98	22
負債合計		40,100	9.95	40,242	11.04	142
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		70,895	17.58	70,895	19.45	—
資本剰余金						
資本準備金		162,034		162,034		—
その他資本剰余金		120,132		80,098		△40,033
資本剰余金合計		282,167	70.00	242,133	66.43	△40,033
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		10,355		11,617		1,261
利益剰余金合計		10,355	2.57	11,617	3.19	1,261
自己株式		△413	△0.10	△386	△0.11	27
株主資本合計		363,004	90.05	324,259	88.96	△38,744
純資産合計		363,004	90.05	324,259	88.96	△38,744
負債純資産合計		403,104	100.00	364,502	100.00	△38,602

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
営業収益								
関係会社受取配当金		—			7,349			
関係会社受入手数料		844	844	100.00	683	8,032	100.00	7,188
営業費用								
販売費及び一般管理費	※1, 2	608	608	72.11	678	678	8.45	70
営業利益			235	27.89		7,354	91.55	7,118
営業外収益								
関係会社貸付金利息		933			950			
その他		21	954	113.10	17	967	12.04	13
営業外費用								
社債利息		858			858			
株式交付費		204			—			
創立費償却		15			15			
事務委託費		100			99			
その他		—	1,177	139.53	0	972	12.11	△204
経常利益			12	1.46		7,348	91.48	7,336
税引前当期純利益			12			7,348	91.48	7,336
法人税、住民税及び 事業税		6			314			
法人税等調整額		△1	5	0.70	△28	286	3.56	280
当期純利益			6	0.76		7,062	87.92	7,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	141,345	120,129	261,475	15,567	15,567	△266	326,776	326,776
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,895	20,689	—	20,689	—	—	—	41,584	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△3,573	△3,573	—	△3,573	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,644	△1,644	—	△1,644	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	6	6	—	6	6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△157	△157	△157
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	10	12	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20,895	20,689	2	20,691	△5,211	△5,211	△146	36,228	36,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,801	△5,801	—	△5,801	△5,801
当期純利益	—	—	—	—	7,062	7,062	—	7,062	7,062
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△40,168	△40,168	△40,168
自己株式の処分	—	—	△18	△18	—	—	180	162	162
自己株式の消却	—	—	△40,015	△40,015	—	—	40,015	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△40,033	△40,033	1,261	1,261	27	△38,744	△38,744
平成20年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	80,098	242,133	11,617	11,617	△386	324,259	324,259

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 動産 : 5年～10年 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 5年～10年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費については、5年間の均等償却を行っております。 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	創立費については、5年間の均等償却を行っております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,004百万円であります。 なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 7,109百万円 未収収益 64百万円 3. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第1種優先株式 1株につき37円50銭 第2種優先株式 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭 第4種優先株式 1株につき37円50銭 第5種優先株式 1株につき50円00銭	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円 ※2. 関係会社に対する債権 預金 8,711百万円 未収収益 39百万円 3. 配当制限 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 345百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 339百万円 役員報酬 92百万円 消耗品費 36百万円	※1. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 356百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 事務協力費 350百万円 役員報酬 101百万円 消耗品費 39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	786	349	28	1,107	注
合計	786	349	28	1,107	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	1,107	427	484	1,050	注1
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注2
合計	1,107	70,427	70,484	1,050	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	8	2	5	動産	8	3	4
その他	—	—	—	その他	—	—	—
合計	8	2	5	合計	8	3	4
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 0百万円				1年内 1百万円			
1年超 5百万円				1年超 4百万円			
合計 6百万円				合計 5百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 1百万円				減価償却費相当額 1百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	5百万円	未払事業税否認	25百万円
繰延税金資産合計	5百万円	その他	8百万円
		繰延税金資産合計	33百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	10.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.56%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	その他	0.02%
その他	△3.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	134.92	132.41
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△2.45	3.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
当期純利益	百万円	6	7,062
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,289	2,750
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,644	1,375
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△3,283	4,312
普通株式の期中平均株式数	千株	1,337,346	1,390,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	第1回第1種優先株式 80,000千株 第1回第4種優先株式 79,000千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	363,004	324,259
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	175,390	140,121
うち優先株式発行金額	百万円	173,746	138,746
うち優先配当額	百万円	1,644	1,375
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	187,613	184,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,390,523	1,390,579

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

(参考) 個別業績の概要

平成20年 5月15日

会社名 株式会社北陸銀行
 上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高木 繁雄
 問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 中野 隆 TEL (076) 423-7111
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	141,215	8.5	35,604	△6.7	21,227	13.9
19年3月期	130,121	△1.5	38,153	42.5	18,638	18.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	33	18	45
19年3月期	18	88	15	41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	5,669,966	238,155	4.2	164 69	10.10
19年3月期	5,670,665	239,397	4.2	166 53	9.16

(参考) 自己資本 20年3月期 238,155百万円 19年3月期 239,397百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
現金預け金		140,378	2.48	189,431	3.34	49,052
現金		72,632		55,560		△17,071
預け金		67,745		133,870		66,124
コールローン		120,000	2.12	30,519	0.54	△89,480
買入金銭債権		199,885	3.52	185,805	3.28	△14,079
特定取引資産		6,078	0.11	5,463	0.10	△614
商品有価証券		3,146		1,637		△1,509
特定金融派生商品		2,932		3,826		894
金銭の信託		2,426	0.04	—	—	△2,426
有価証券	※1,7	853,235	15.05	820,950	14.48	△32,285
国債		260,230		252,424		△7,806
地方債		109,598		122,054		12,455
社債	※13	216,251		231,672		15,421
株式		204,149		163,497		△40,652
その他の証券		63,004		51,300		△11,703
貸出金	※2, 3,4,5, 7,8	4,124,931	72.74	4,197,098	74.02	72,166
割引手形	※6	103,511		94,985		△8,526
手形貸付		412,039		356,753		△55,285
証書貸付		2,979,475		3,103,863		124,387
当座貸越		629,904		641,495		11,590
外国為替		9,970	0.18	8,385	0.15	△1,585
外国他店預け		2,212		2,468		255
買入外国為替	※6	2,443		2,030		△412
取立外国為替		5,314		3,885		△1,428
その他資産		55,032	0.97	81,848	1.44	26,815
前払費用		465		423		△42
未収収益		9,366		8,722		△643
未収金		701		564		△136
金融派生商品		30,856		58,891		28,035
その他の資産	※7	13,642		13,245		△396
有形固定資産	※10,11	64,931	1.14	65,732	1.16	800
建物		20,632		21,114		482
土地	※9	41,603		42,034		430
建設仮勘定		46		8		△38
その他の有形固定資産		2,649		2,575		△74
無形固定資産		3,880	0.07	3,452	0.06	△428
ソフトウェア		3,482		3,057		△425
その他の無形固定資産		398		395		△2
繰延税金資産		46,053	0.81	42,780	0.75	△3,272
支払承諾見返	※13	101,676	1.79	89,640	1.58	△12,035
貸倒引当金		△57,759	△1.02	△51,084	△0.90	6,674
投資損失引当金		△58	△0.00	△58	△0.00	—
資産の部合計		5,670,665	100.00	5,669,966	100.00	△698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
預金	※7	4,917,478	86.72	4,909,152	86.58	△8,325
当座預金		379,636		302,485		△77,150
普通預金		1,935,297		1,888,365		△46,931
貯蓄預金		43,522		42,519		△1,002
通知預金		49,235		37,946		△11,288
定期預金		2,369,135		2,481,929		112,794
定期積金		35,470		32,514		△2,956
その他の預金		105,181		123,390		18,209
譲渡性預金		58,843	1.04	46,600	0.82	△12,243
コールマネー	※7	31,573	0.56	40,000	0.71	8,427
債券貸借取引受入担保金	※7	13,880	0.25	6,492	0.11	△7,387
特定取引負債		718	0.01	1,566	0.03	847
特定金融派生商品		718		1,566		847
借入金	※7,12	246,256	4.34	249,335	4.40	3,079
借入金		246,256		249,335		3,079
外国為替		373	0.01	191	0.00	△181
外国他店借		193		29		△164
売渡外国為替		145		157		11
未払外国為替		33		4		△29
その他負債		51,171	0.90	76,982	1.36	25,810
未決済為替借		1		0		△0
未払法人税等		294		459		164
未払費用		4,635		7,974		3,339
前受収益		3,501		4,320		819
給付補てん備金		16		36		20
未払金		1,463		1,283		△179
金融派生商品		31,113		55,157		24,043
その他の負債		10,146		7,749		△2,396
退職給付引当金		209	0.00	285	0.01	75
偶発損失引当金		—	—	270	0.00	270
睡眠預金払戻引当金		—	—	2,232	0.04	2,232
再評価に係る繰延税金負債	※9	9,087	0.16	9,061	0.16	△26
支払承諾	※13	101,676	1.79	89,640	1.58	△12,035
負債の部合計		5,431,268	95.78	5,431,811	95.80	543
(純資産の部)						
資本金		140,409	2.48	140,409	2.48	—
資本剰余金		14,998	0.26	14,998	0.26	—
資本準備金		14,998		14,998		—
利益剰余金		54,411	0.96	71,645	1.26	17,233
利益準備金		2,644		3,451		806
その他利益剰余金		51,767		68,194		16,427
繰越利益剰余金		51,767		68,194		16,427
株主資本合計		209,820	3.70	227,054	4.00	17,233
その他有価証券評価差額金		20,642	0.36	2,198	0.04	△18,443
繰延ヘッジ損益		△23	△0.00	△16	△0.00	6
土地再評価差額金	※9	8,957	0.16	8,918	0.16	△38
評価・換算差額等合計		29,577	0.52	11,100	0.20	△18,476
純資産合計		239,397	4.22	238,155	4.20	△1,242
負債及び純資産の部合計		5,670,665	100.00	5,669,966	100.00	△698

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		130,121	100.00	141,215	100.00	11,094
資金運用収益		90,021		97,326		7,304
貸出金利息		75,928		82,344		6,416
有価証券利息配当金		9,953		10,431		478
コールローン利息		219		351		131
預け金利息		640		911		270
その他の受入利息		3,279		3,286		7
役務取引等収益		25,597		25,082		△514
受入為替手数料		7,804		7,583		△221
その他の役務収益		17,792		17,499		△293
特定取引収益		1,265		1,150		△115
商品有価証券収益		203		111		△91
特定金融派生商品収益		1,062		1,038		△23
その他業務収益		8,879		8,342		△536
外国為替売買益		7,235		7,505		269
国債等債券売却益		183		655		471
金融派生商品収益		1,453		180		△1,273
その他の業務収益		6		1		△4
その他経常収益		4,357		9,313		4,955
株式等売却益		797		5,258		4,461
金銭の信託運用益		3		5		2
その他の経常収益		3,556		4,048		492
経常費用		91,967	70.68	105,610	74.79	13,643
資金調達費用		12,534		19,384		6,849
預金利息		6,874		14,413		7,538
譲渡性預金利息		98		330		232
コールマネー利息		110		146		35
債券貸借取引支払利息		851		505		△346
売渡手形利息		17		—		△17
借入金利息		2,265		2,815		549
金利スワップ支払利息		2,228		1,170		△1,057
その他の支払利息		87		2		△84
役務取引等費用		6,368		6,584		215
支払為替手数料		1,181		1,164		△17
その他の役務費用		5,187		5,420		232
その他業務費用		1		0		△1
国債等債券売却損		1		0		△1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業経費		49,332		50,784		1,452
その他経常費用		23,731		28,857		5,126
貸倒引当金繰入額		21,666		19,404		△2,262
貸出金償却		61		52		△9
株式等売却損		1		53		52
株式等償却		332		6,639		6,306
金銭の信託運用損		2		—		△2
その他の経常費用		1,666		2,708		1,042
経常利益		38,153	29.32	35,604	25.21	△2,548
特別利益		391	0.30	90	0.06	△300
固定資産処分益		38		69		31
償却債権取立益		80		21		△59
移転補償金		272		—		△272
特別損失		560	0.43	2,414	1.71	1,853
固定資産処分損		528		281		△247
減損損失		31		239		207
睡眠預金払戻引当金繰入		—		1,892		1,892
税引前当期純利益		37,983	29.19	33,281	23.56	△4,702
法人税、住民税及び事業税		88	0.07	201	0.14	113
法人税等調整額		19,256	14.80	11,852	8.39	△7,404
当期純利益		18,638	14.32	21,227	15.03	2,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076	16,806	—	9,063	25,869	216,945
事業年度中の変動 額												
当期純利益	—	—	—	—	18,638	18,638	18,638	—	—	—	—	18,638
土地再評価差額 金の取崩	—	—	—	—	105	105	105	—	—	—	—	105
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	3,835	△23	△105	3,707	3,707
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	18,744	18,744	18,744	3,835	△23	△105	3,707	22,451
平成19年3月31日 残高 (百万円)	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820	20,642	△23	8,957	29,577	239,397

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820	20,642	△23	8,957	29,577	239,397
事業年度中の変動 額												
剰余金の配当	—	—	—	806	△4,839	△4,032	△4,032	—	—	—	—	△4,032
当期純利益	—	—	—	—	21,227	21,227	21,227	—	—	—	—	21,227
土地再評価差額 金の取崩	—	—	—	—	38	38	38	—	—	—	—	38
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	△18,443	6	△38	△18,476	△18,476
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	806	16,427	17,233	17,233	△18,443	6	△38	△18,476	△1,242
平成20年3月31日 残高 (百万円)	140,409	14,998	14,998	3,451	68,194	71,645	227,054	2,198	△16	8,918	11,100	238,155

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 15年～39年 動産 : 5年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 15年～39年 動産 : 5年～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。	(2)無形固定資産 同左
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,198百万円であります。	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,754百万円であります。
	(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2)投資損失引当金 同左
	(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3)退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	———	<p>(4) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が270百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は270百万円減少しております。</p>
	———	<p>(5) 睡眠預金払戻引当金</p> <p>睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は339百万円増加、特別損失は1,892百万円増加し、経常利益は339百万円減少、税引前当期純利益は2,232百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は239,420百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務方針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。 (貸借対照表関係) (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。 (2)繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 ①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。 ②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。 (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。 (損益計算書関係) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,904百万円、延滞債権額は134,270百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,655百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,063百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、105,955百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 90,447百万円 貸出金 253,347百万円 担保資産に対応する債務 預金 40,441百万円 コールマネー 30,000百万円 債券貸借取引受入担保金 13,880百万円 借入金 147,800百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券95,360百万円、その他資産58百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,814百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,374百万円、延滞債権額は109,259百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は172百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,273百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,080百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,016百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 111,274百万円 貸出金 370,693百万円 担保資産に対応する債務 預金 48,768百万円 コールマネー 30,000百万円 債券貸借取引受入担保金 6,492百万円 借入金 172,300百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,882百万円、その他資産58百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,578百万円であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,263百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,222,687百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,124百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>※10. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>54,205百万円</td> </tr> <tr> <td>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td>2,772百万円 — 百万円)</td> </tr> </table> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,400百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は84,138百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ84,138百万円減少しております。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>第1種優先株式</td> <td>1株につき37円50銭</td> </tr> <tr> <td>第2種優先株式</td> <td>1株につき37円50銭</td> </tr> <tr> <td>第3種優先株式</td> <td>1株につき50円00銭</td> </tr> </table>	※10. 有形固定資産の減価償却累計額	54,205百万円	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	2,772百万円 — 百万円)	第1種優先株式	1株につき37円50銭	第2種優先株式	1株につき37円50銭	第3種優先株式	1株につき50円00銭	<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,228,740百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,203,060百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額22,068百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>※10. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>54,737百万円</td> </tr> <tr> <td>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td>2,768百万円 — 百万円)</td> </tr> </table> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金77,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は81,667百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、806百万円であります。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>第1種優先株式</td> <td>1株につき37円50銭</td> </tr> <tr> <td>第2種優先株式</td> <td>1株につき37円50銭</td> </tr> <tr> <td>第3種優先株式</td> <td>1株につき50円00銭</td> </tr> </table>	※10. 有形固定資産の減価償却累計額	54,737百万円	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	2,768百万円 — 百万円)	第1種優先株式	1株につき37円50銭	第2種優先株式	1株につき37円50銭	第3種優先株式	1株につき50円00銭
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	54,205百万円																				
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	2,772百万円 — 百万円)																				
第1種優先株式	1株につき37円50銭																				
第2種優先株式	1株につき37円50銭																				
第3種優先株式	1株につき50円00銭																				
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	54,737百万円																				
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	2,768百万円 — 百万円)																				
第1種優先株式	1株につき37円50銭																				
第2種優先株式	1株につき37円50銭																				
第3種優先株式	1株につき50円00銭																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,756百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	9,588百万円	その他	－百万円	合計	9,588百万円	動産	4,756百万円	その他	－百万円	合計	4,756百万円	動産	4,831百万円	その他	－百万円	合計	4,831百万円	1年内	1,198百万円	1年超	3,633百万円	合計	4,831百万円	支払リース料	1,182百万円	減価償却費相当額	1,182百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,684百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	9,684百万円	その他	－百万円	合計	9,684百万円	動産	5,678百万円	その他	－百万円	合計	5,678百万円	動産	4,006百万円	その他	－百万円	合計	4,006百万円	1年内	1,195百万円	1年超	2,810百万円	合計	4,006百万円	支払リース料	1,182百万円	減価償却費相当額	1,182百万円
動産	9,588百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	9,588百万円																																																								
動産	4,756百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	4,756百万円																																																								
動産	4,831百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	4,831百万円																																																								
1年内	1,198百万円																																																								
1年超	3,633百万円																																																								
合計	4,831百万円																																																								
支払リース料	1,182百万円																																																								
減価償却費相当額	1,182百万円																																																								
動産	9,684百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	9,684百万円																																																								
動産	5,678百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	5,678百万円																																																								
動産	4,006百万円																																																								
その他	－百万円																																																								
合計	4,006百万円																																																								
1年内	1,195百万円																																																								
1年超	2,810百万円																																																								
合計	4,006百万円																																																								
支払リース料	1,182百万円																																																								
減価償却費相当額	1,182百万円																																																								

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,003百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,039百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,096百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,032百万円
退職給付引当金	9,749百万円	退職給付引当金	11,263百万円
有価証券評価損否認額	9,141百万円	有価証券評価損否認額	10,646百万円
子会社株式	31,956百万円	子会社株式	31,956百万円
その他	1,934百万円	その他	2,906百万円
繰越欠損金	12,116百万円	繰延税金資産小計	107,844百万円
繰延税金資産小計	120,997百万円	評価性引当額	63,880百万円
評価性引当額	65,175百万円	繰延税金資産合計	43,964百万円
繰延税金資産合計	55,822百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額	507百万円
その他有価証券評価差額	9,118百万円	その他	676百万円
その他	650百万円	繰延税金負債合計	1,183百万円
繰延税金負債合計	9,768百万円	繰延税金資産の純額	42,780百万円
繰延税金資産の純額	46,053百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	11.73%	評価性引当額の増減	△3.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59%
住民税均等割額	0.23%	住民税均等割額	0.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
その他	△0.57%	その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.21%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	166.53	164.69
1株当たり当期純利益	円	18.88	20.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	15.41	18.45
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円3銭減少しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	18,638	21,227
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	1,155
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	577
うち中間優先配当額	百万円	—	577
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,638	20,072
普通株式の期中平均株式数	千株	987,147	987,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	1,155
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	577
うち中間優先配当額	百万円	—	577
普通株式増加数	千株	222,288	163,185
うち優先株式	千株	222,288	163,185

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	239,397	238,155
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	75,000	75,577
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	—	577
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	164,397	162,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	987,147	987,147

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません

(参考) 個別業績の概要

平成20年 5月15日

会社名 株式会社北海道銀行
 上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兼間 祐二 TEL (011) 233-1005
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,081	8.7	29,473	△7.7	17,815	△14.0
19年3月期	88,427	0.2	31,947	34.0	20,717	54.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	89	32	65
19年3月期	55	34	38	28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,840,867	167,249	4.4	180 14	10.13
19年3月期	3,896,127	163,997	4.2	174 30	9.91

(参考) 自己資本 20年3月期 167,249百万円 19年3月期 163,997百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		110,593	2.84	92,224	2.40	△18,368
現金		58,529		62,734		4,205
預け金		52,063		29,489		△22,573
コールローン		110,000	2.82	51,001	1.33	△58,998
債券貸借取引支払保証金		21,785	0.56	—	—	△21,785
買入金銭債権		0	0.00	1	0.00	0
商品有価証券		3,203	0.08	2,488	0.06	△715
商品国債		1,970		1,152		△818
商品地方債		1,232		1,336		103
金銭の信託		12,514	0.32	7,277	0.19	△5,237
有価証券	※8,13	850,659	21.83	893,897	23.27	43,238
国債		446,645		447,328		683
地方債		52,108		94,923		42,815
社債		210,714		219,298		8,583
株式	※1	70,250		54,937		△15,313
その他の証券		70,939		77,409		6,469
貸出金	※3,4,5 6,9	2,692,922	69.12	2,686,873	69.96	△6,049
割引手形	※7	37,581		29,180		△8,400
手形貸付		268,967		226,530		△42,436
証書貸付		1,990,526		2,020,591		30,065
当座貸越		395,847		410,570		14,722
外国為替		5,687	0.15	5,643	0.15	△43
外国他店預け		4,937		5,282		344
買入外国為替	※7	34		8		△26
取立外国為替		714		352		△361
その他資産		46,883	1.20	56,507	1.47	9,623
未決済為替貸		43		86		43
前払費用		122		118		△3
未収収益		5,122		5,183		60
先物取引差入証拠金		51		4		△46
金融派生商品		14,847		32,478		17,631
その他の資産	※8	26,697		18,635		△8,062
有形固定資産	※10,11	25,747	0.66	26,781	0.70	1,034
建物		9,826		10,476		649
土地		13,982		14,278		296
その他の有形固定資産		1,938		2,027		88
無形固定資産		2,791	0.07	3,004	0.08	213
ソフトウェア		2,423		2,641		218
その他の無形固定資産		368		363		△4
繰延税金資産		27,144	0.70	22,828	0.59	△4,315
支払承諾見返	※13	30,269	0.78	28,171	0.73	△2,097
貸倒引当金		△44,074	△1.13	△35,834	△0.93	8,239
資産の部合計		3,896,127	100.00	3,840,867	100.00	△55,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
預金	※8	3,517,214	90.27	3,498,317	91.08	△18,897
当座預金		208,556		165,115		△43,441
普通預金		1,610,530		1,548,910		△61,619
貯蓄預金		60,013		60,306		293
通知預金		14,309		12,664		△1,644
定期預金		1,585,158		1,651,883		66,725
定期積金		9,727		9,009		△717
その他の預金		28,919		50,427		21,507
譲渡性預金		24,102	0.62	48,193	1.26	24,091
債券貸借取引受入担保金	※8	28,896	0.74	—	—	△28,896
借入金	※8	85,900	2.20	40,000	1.04	△45,900
借入金	※12	85,900		40,000		△45,900
外国為替		37	0.00	79	0.00	41
外国他店預り		23		52		29
売渡外国為替		12		26		13
未払外国為替		1		—		△1
その他負債		34,923	0.90	47,566	1.24	12,642
未決済為替借		14		16		2
未払法人税等		248		266		17
未払費用		4,658		7,289		2,631
前受収益		2,487		3,263		776
給付補てん備金		3		8		4
金融派生商品		14,314		32,072		17,757
その他の負債		13,196		4,648		△8,548
退職給付引当金		10,785	0.28	10,415	0.27	△369
偶発損失引当金		—	—	328	0.01	328
睡眠預金払戻引当金		—	—	545	0.02	545
支払承諾	※13	30,269	0.78	28,171	0.73	△2,097
負債の部合計		3,732,130	95.79	3,673,617	95.65	△58,512
(純資産の部)						
資本金		93,524	2.40	93,524	2.43	—
資本剰余金		16,795	0.43	16,795	0.44	—
資本準備金		16,795		16,795		—
利益剰余金		42,942	1.10	57,445	1.49	14,502
利益準備金		2,648		3,310		662
その他利益剰余金		40,294		54,134		13,839
繰越利益剰余金		40,294		54,134		13,839
株主資本合計		153,261	3.93	167,764	4.36	14,502
その他有価証券評価差額金		10,732	0.28	△515	△0.01	△11,247
繰延ヘッジ損益		3	0.00	—	—	△3
評価・換算差額等合計		10,735	0.28	△515	△0.01	△11,250
純資産の部合計		163,997	4.21	167,249	4.35	3,251
負債及び純資産の部合計		3,896,127	100.00	3,840,867	100.00	△55,260

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経常収益		88,427	100.00	96,081	100.00	7,653
資金運用収益		64,455		68,693		4,237
貸出金利息		53,661		58,253		4,591
有価証券利息配当金		9,404		9,408		4
コールローン利息		121		475		353
買現先利息		132		210		77
債券貸借取引受入利息		6		6		△0
預け金利息		0		0		△0
その他の受入利息		1,128		339		△788
役務取引等収益		18,478		18,306		△172
受入為替手数料		5,999		5,808		△190
その他の役務収益		12,479		12,498		18
その他業務収益		3,082		7,178		4,095
外国為替売買益		1,506		3,452		1,946
商品有価証券売却益		52		57		5
国債等債券売却益		384		3,009		2,624
金融派生商品収益		1,129		—		△1,129
その他の業務収益		10		657		647
その他経常収益		2,410		1,902		△507
株式等売却益		214		40		△173
金銭の信託運用益		77		38		△39
その他の経常収益		2,118		1,823		△294
経常費用		56,480	63.87	66,607	69.32	10,127
資金調達費用		5,130		10,240		5,110
預金利息		4,447		9,042		4,594
譲渡性預金利息		38		214		176
コールマネー利息		6		7		1
債券貸借取引支払利息		25		17		△7
売渡手形利息		1		—		△1
借入金利息		605		956		351
その他の支払利息		6		1		△4
役務取引等費用		5,810		6,297		487
支払為替手数料		1,031		992		△38
その他の役務費用		4,778		5,304		525
その他業務費用		2,254		1,787		△467
国債等債券売却損		2,254		413		△1,840
金融派生商品費用		—		1,373		1,373
営業経費		37,914		39,370		1,455
その他経常費用		5,371		8,912		3,541
貸倒引当金繰入額		3,622		4,133		510
貸出金償却		—		384		384
株式等売却損		204		362		157
株式等償却		285		2,140		1,855
金銭の信託運用損		—		217		217
その他の経常費用		1,258		1,674		416
経常利益		31,947	36.13	29,473	30.68	△2,474
特別利益		33	0.03	67	0.06	33
固定資産処分益		11		44		32
償却債権取立益		21		22		1
特別損失		302	0.34	1,079	1.12	776
固定資産処分損		286		257		△28
減損損失		16		49		32
睡眠預金払戻引当金繰入額		—		772		772
税引前当期純利益		31,678	35.82	28,460	29.62	△3,217
法人税、住民税及び事業税		64	0.07	61	0.06	△2
法人税等調整額		10,896	12.32	10,582	11.02	△313
当期純利益		20,717	23.43	17,815	18.54	△2,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,732	3	10,735	163,997

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	662	△3,976	△3,313	△3,313
当期純利益	—	—	—	—	17,815	17,815	17,815
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	662	13,839	14,502	14,502
平成20年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	3,310	54,134	57,445	167,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,732	3	10,735	163,997
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,313
当期純利益	—	—	—	17,815
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△11,247	△3	△11,250	△11,250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,247	△3	△11,250	3,251
平成20年3月31日残高 (百万円)	△515	—	△515	167,249

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1) と同じ方法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 6年～50年 動産： 3年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 6年～50年 動産： 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,448百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>—————</p>	<p>(3) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が328百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は328百万円減少しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻引当金</p> <p>睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は227百万円減少し、特別損失は772百万円増加し、経常利益は227百万円増加し、税引前当期純利益は545百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は163,994百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。 (貸借対照表関係) (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。 (2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。 ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。 (損益計算書関係) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 4,171百万円</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは21,713百万円です。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,012百万円、延滞債権額は82,097百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,063百万円です。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円です。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 95,601百万円 担保資産に対応する債務 預金 7,647百万円 債券貸借取引受入担保金 28,896百万円 借入金 29,400百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,452百万円です。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 3,838百万円</p> <p>—————</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,907百万円、延滞債権額は75,359百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,170百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,437百万円です。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,189百万円です。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 64,131百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,500百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,962百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,378百万円です。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが883,995百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,511百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は32,977百万円です。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>	<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,494百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが893,761百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,234百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円 (当事業年度圧縮記帳額 10百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は36,227百万円です。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、662百万円です。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 2,842百万円 その他 841百万円 合計 3,683百万円 減価償却累計額相当額 動産 788百万円 その他 378百万円 合計 1,167百万円 期末残高相当額 動産 2,053百万円 その他 462百万円 合計 2,516百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 3,337百万円 その他 841百万円 合計 4,179百万円 減価償却累計額相当額 動産 1,291百万円 その他 462百万円 合計 1,754百万円 期末残高相当額 動産 2,046百万円 その他 378百万円 合計 2,425百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 587百万円 1年超 1,929百万円 合計 2,516百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 684百万円 1年超 1,740百万円 合計 2,425百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 427百万円 減価償却費相当額 427百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 651百万円 減価償却費相当額 651百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,838	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,164
繰越欠損金	10,676	退職給付引当金	4,206
退職給付引当金	4,356	有価証券評価損否認額	2,154
有価証券評価損否認額	1,871	その他有価証券評価差額	1,246
減価償却損金算入限度超過額	936	減価償却損金算入限度超過額	950
その他	1,142	繰越欠損金	447
		その他	1,554
繰延税金資産小計	37,821	繰延税金資産小計	27,725
評価性引当額	△5,485	評価性引当額	△4,706
繰延税金資産合計	32,335	繰延税金資産合計	23,018
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	5,018	繰延税金負債	
その他	173	その他	190
繰延税金負債合計	5,191	繰延税金負債合計	190
繰延税金資産の純額	27,144	繰延税金資産の純額	22,828
	百万円		百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.39 %	法定実効税率	40.39 %
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19
住民税均等割	0.20	住民税均等割	0.22
評価性引当額の増減	△5.48	評価性引当額の増減	△2.80
その他	△0.08	その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.60 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円 174.30	180.14
1株当たり当期純利益	円 55.34	41.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 38.28	32.65
	(追加情報)	(追加情報)
	「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭増加しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円 20,717	17,815
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	2,134
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 -	1,067
うち中間優先配当額	百万円 -	1,067
普通株式に係る当期純利益	百万円 20,717	15,681
普通株式の期中平均株式数	千株 374,356	374,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円 -	522
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 -	261
うち中間優先配当額	百万円 -	261
普通株式増加数	千株 166,839	121,900
うち優先株式	千株 166,839	121,900

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 163,997	167,249
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 98,746	99,813
うち優先株式発行金額	百万円 98,746	98,746
うち優先配当額	百万円 -	1,067
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 65,251	67,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 374,356	374,356

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当ありません。

平成 20 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 高木 繁雄
(コード番号 8377 東証第一部、札証)
問い合わせ先 総務グループマネージャー 小窪 浩介
(電話番号 076-423-7111)

ほくほくフィナンシャルグループの役員等の異動に関するお知らせ

平成20年5月15日開催の ほくほくフィナンシャルグループ各社取締役会において、役員等の異動について下記のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、各社の取締役、監査役については、平成20年6月25日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会、監査役会で正式に決定される予定です。

記

【株式会社ほくほくフィナンシャルグループ】

1. 役員等の異動（平成20年6月25日付）

(1) 新任補欠監査役候補

上野 英一 （現 北陸銀行 福井地区事業部副本部長 兼 福井支店長）

(2) 退任予定補欠監査役

浅井 辰雄 （現 北陸銀行 常任監査役）
北陸キャピタル株式会社 代表取締役社長に就任予定

【株式会社北陸銀行】

1. 役員の変動（平成20年6月25日付）

(1) 新任監査役候補

上野 英一 常任監査役（現 福井地区事業部副本部長 兼 福井支店長）

永原 功 監査役（現 北陸電力株式会社 代表取締役社長）

(2) 退任予定監査役

浅井 辰雄（現 常任監査役）

古田 暉彦（現 監査役）

2. 執行役員の変動（平成20年6月25日付）

(1) 新任執行役員

中野 隆（現 総合企画部長 兼 秘書室長）

西田 隆文（現 高岡地区事業部副本部長 兼 高岡支店長）

(2) 昇任執行役員

西岡 秀次 常務執行役員（現 執行役員 石川地区事業部副本部長
兼 金沢支店長）

(3) 退任執行役員

松井 泰治（現 執行役員 総合事務部長）
現 北銀ソフトウェア株式会社 代表取締役社長を留任予定

宮本 雅憲（現 執行役員 融資第二部 部長）
堤地所株式会社 代表取締役社長に就任予定

【株式会社北海道銀行】

1. 役員の変動（平成20年6月25日付）

(1) 新任監査役候補

籾本道男（現 公認会計士籾本道男事務所 所長）

(2) 退任予定監査役

早川 豊（現 監査役）

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員（平成20年6月1日付）

	(新)	(現)
津元 淳	執行役員 (地区営業担当兼釧路支店長)	北見支店長
木谷 哲也	執行役員 (融資部門長兼融資部長)	札幌駅前支店長
佐藤 文則	執行役員 (地区営業担当兼苫小牧支店長)	札幌駅北口支店長

(2) 昇任執行役員（平成20年6月1日付）

	(新)	(現)
山川 一廣	常務執行役員 (地区営業担当)	執行役員 (地区営業担当兼釧路支店長)
高田 育生	常務執行役員 (地区営業担当兼函館支店長)	執行役員 (地区営業担当)

(3) 執行役員の変動（平成20年6月1日付）

	(新)	(現)
村上 則好	執行役員(非常勤) (道銀カード株式会社出向)	執行役員 (企画管理部門長)
片山 知洋	執行役員 (東京支店長兼東京事務所長)	執行役員 (融資部門長兼融資部長)

(新)

(現)

西山 秀 樹

執行役員
(企画管理部門長)

執行役員
(東京支店長兼東京事務所長)

執行役員 村上則好は、6月1日付で道銀カード株式会社に出向、
同社顧問に、6月25日付で同社代表取締役社長に就任予定

(4) 退任執行役員(平成20年5月31日付)

中村 信 義

(現 常務執行役員 地区営業担当兼函館支店長)

6月1日付で、株式会社北海道電子計算センター顧問に、
6月25日付で同社代表取締役社長に就任予定

【 経 歴 】

1. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

【新任補欠監査役候補者 略歴】

上 野 英 一 (うへの えいいち)

生年月日 昭和28年 7月21日

出身地 徳島県

昭和51年 4月 北陸銀行入行

平成 7年 6月 大阪支店統括副支店長

平成 9年 1月 八尾支店長

平成11年 6月 東大阪支店長

平成14年 4月 黒部支店長

平成16年 6月 石川地区事業部副本部長 兼 金沢支店長

平成18年 6月 福井地区事業部副本部長 兼 福井支店長

*上野英一は株式会社北陸銀行の新任監査役候補者でもあります。

2. 株式会社北陸銀行

【新任監査役候補者 略歴】

永 原 功 (ながはら いさお)

生年月日 昭和23年 6月 1日

出身地 富山県

昭和46年 4月 北陸電力株式会社入社

昭和63年12月 燃料部燃料課課長

平成 3年 7月 燃料部燃料計画課課長

平成 6年 7月 東京支社次長

平成 9年 6月 副支配人 燃料部長

平成11年 6月 支配人 営業部長

平成12年 7月 支配人 営業推進部長

平成13年 6月 取締役 経営企画部長

平成15年 6月 常務取締役

平成16年 6月 代表取締役副社長

平成17年 6月 代表取締役社長

平成18年 4月 代表取締役社長 原子力推進本部長

平成19年 6月 代表取締役社長

【新任執行役員 略歴】

中 野 隆 (なかの たかし)

生年月日 昭和29年 9月10日
出身地 石川県
昭和52年 4月 北陸銀行入行
平成 8年 6月 宇奈月支店長
平成10年 4月 東京支店統括副支店長
平成12年 1月 平野支店長
平成15年 1月 函館支店長
平成17年 4月 リスク統括部長
平成18年 6月 リスク統括部長 兼 コンプライアンス統括室長
平成19年 6月 総合企画部長 兼 秘書室長

西 田 隆 文 (にしだ たかふみ)

生年月日 昭和30年 4月 1日
出身地 富山県
昭和53年 4月 北陸銀行入行
平成 9年 6月 福岡支店長
平成11年 6月 苗穂支店長
平成14年 1月 高岡広小路支店長
平成16年 4月 小松支店長
平成18年 6月 営業推進本部副本部長 兼 支店部長
平成19年 6月 高岡地区事業部副本部長 兼 高岡支店長

【昇任常務執行役員 略歴】

西 岡 秀 次 (にしおか ひでつぐ)

生年月日 昭和27年7月28日
出身地 富山県
昭和50年 4月 北陸銀行入行
平成 6年 1月 光が丘支店長
平成 8年 1月 呉羽支店長
平成10年 6月 上野支店長
平成12年 6月 小樽支店長
平成14年 6月 支店部担当部長
平成15年 1月 支店部長
平成15年 4月 支店部長 兼 営業企画室長
平成17年 6月 執行役員に就任・営業推進本部副本部長
兼 支店部長 兼 営業推進室長を委嘱
平成18年 6月 石川地区事業部副本部長 兼 金沢支店長を委嘱

3. 株式会社北海道銀行

【新任監査役候補者 略歴】

籾 本 道 男 (はたもと みちお)

生年月日 昭和12年10月13日

出身地 北海道

昭和40年 3月 公認会計士開業登録(第2271号)

昭和51年 4月 監査法人 札幌第一会計設立 社員就任
(昭和63.9監査法人トーマツと合併)

昭和57年 7月 同法人 代表社員就任

平成 4年 6月 日本公認会計士協会 北海道会 会長

平成 7年 6月 日本公認会計士協会 北海道会 会長退任

平成 7年 8月 大蔵省公認会計士第三次試験 試験委員

平成11年 3月 大蔵省公認会計士第三次試験 試験委員退任

平成14年 6月 監査法人トーマツ 代表社員定年退職

平成14年 7月 公認会計士籾本道男事務所 所長

平成19年 1月 国有財産の有効活用に関する地方有権者会議メンバー

平成19年 4月 北海道公立大学法人 札幌医科大学 監事

平成20年 6月 株式会社北海道銀行 監査役就任予定

【新任執行役員 略歴】

津 元 淳 (つもと あつし)

生年月日 昭和30年 4月14日

出身地 北海道

昭和54年 4月 北海道銀行入行

平成 7年10月 医大前支店長

平成 9年 3月 白老支店長

平成12年 1月 支店支援グループ推進役

平成13年 7月 営業企画グループ推進役

平成14年 7月 琴似支店長

平成17年 1月 北見支店長

平成20年 6月 執行役員(地区営業担当兼釧路支店長) 就任予定

木 谷 哲 也 (きたに てつや)

生年月日 昭和31年11月11日
出身地 北海道
昭和54年 4月 北海道銀行入行
平成 7年10月 東札幌支店次長
平成10年 4月 鳥取支店長
平成12年 4月 リスク管理グループ調査役
平成13年 6月 北二十四条支店長
平成15年 4月 本店営業部副本店長
平成17年 6月 札幌駅前支店長
平成20年 6月 執行役員(融資部門長兼融資部長) 就任予定

佐 藤 文 則 (さとう ふみのり)

生年月日 昭和33年10月 7日
出身地 北海道
昭和56年 4月 北海道銀行入行
平成 9年 4月 営業推進部推進役
平成10年 7月 推進役グループ推進役
平成10年10月 中央支店次長
平成13年 7月 新川中央支店長
平成16年 2月 帯広支店副支店長
平成18年 7月 札幌駅北口支店長
平成20年 6月 執行役員(地区営業担当兼苫小牧支店長) 就任予定

【昇任常務執行役員 略歴】

山 川 一 廣 (やまかわ かずひろ)

生年月日 昭和27年7月11日
出身地 北海道
昭和50年 4月 北海道銀行入行
平成 2年 4月 登寒支店長
平成 6年 6月 情報・地域開発部次長
平成 7年 2月 情報開発部次長
平成10年 4月 本店営業部部长
平成11年 4月 本店営業部副本店長
平成13年 6月 札幌駅北口支店長
平成16年 6月 執行役員(地区営業担当兼釧路支店長)
平成20年 6月 常務執行役員(地区営業担当) 就任予定

高 田 育 生 (たかだ いくお)

生年月日 昭和30年1月29日

出身地 北海道

昭和55年 4月 北海道銀行入行

平成 8年10月 営業推進部推進役

平成10年 7月 推進役グループ推進役

平成11年 4月 釧路支店部長

平成13年 4月 亀田支店長

平成15年 9月 豊平支店長

平成18年 6月 執行役員(地区営業担当)

平成20年 6月 常務執行役員(地区営業担当兼函館支店長)就任予定

【ご参考 役員の体制】

1. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

代表取締役社長	高木繁雄
代表取締役副社長	堰八義博
取締役	川合哲
取締役	近藤政道
取締役	羽岡秀晃
取締役	徳野光宏
取締役	相馬彰彦
取締役(非常勤)	大島雄次
常勤監査役	河上敏嗣
監査役(非常勤)	南義弘
監査役(非常勤)	石黒靖尋
監査役(非常勤)	林則清
補欠監査役	上野英一(新任)

2. 株式会社北陸銀行

取締役会

代表取締役	高木繁雄
代表取締役	川合哲
取締役	羽岡秀晃
取締役	徳野光宏
取締役	岩崎民憲
取締役	松本雅登
取締役(非常勤)	相馬彰彦

監査役会

常任監査役	上野英一(新任)
監査役(非常勤)	八木熊吉
監査役(非常勤)	中村健一
監査役(非常勤)	永原功(新任)

執行役員

取締役頭取	高木繁雄
取締役副頭取	川合哲
取締役専務執行役員	羽岡秀晃
取締役専務執行役員	徳野光宏
取締役常務執行役員	岩崎民憲
取締役常務執行役員	松本雅登
常務執行役員	石黒達郎
常務執行役員	加世多達也
常務執行役員	鈴木正道
常務執行役員	三ツ塚哲二
常務執行役員	西岡秀次(昇任)
執行役員	庄司美次
執行役員	川田文人
執行役員	中野隆(新任)
執行役員	西田隆文(新任)

3. 株式会社北海道銀行

取締役会

代表取締役頭取	堰 八 義 博
代表取締役副頭取	近 藤 政 道
取締役	笹 原 晶 博
取締役	佐 賀 山 博
取締役 (非常勤)	川 合 哲

監査役会

常任監査役	後 藤 寿 衛
監査役(非常勤)	石 川 達 紘
監査役(非常勤)	籾 本 道 男 (新任)
監査役(非常勤)	居 林 彬

執行役員業務分担

(総括)

頭取執行役員	堰 八 義 博
--------	---------

(営業統括)

副頭取執行役員	近 藤 政 道
---------	---------

執行役員	企画管理部門長	西 山 秀 樹
常務執行役員	リスク管理部門長兼コンプライアンス統括部長	佐 賀 山 博
常務執行役員	営業部門長	笹 原 晶 博
執行役員	融資部門長兼融資部長	木 谷 哲 也 (新任)
常務執行役員	地区営業担当兼旭川支店長	小笠原 尚 武
常務執行役員	地区営業担当兼本店営業部本店長	三 戸 篤 人
常務執行役員	地区営業担当	奥 田 恵 司
常務執行役員	地区営業担当	山 川 一 廣 (昇任)
常務執行役員	地区営業担当兼函館支店長	高 田 育 生 (昇任)
執行役員	地区営業担当兼帯広支店長	山 川 広 行
執行役員(非常勤)	道銀カード株式会社出向	村 上 則 好
執行役員	東京支店長兼東京事務所長	片 山 知 洋
執行役員	地区営業担当兼釧路支店長	津 元 淳 (新任)
執行役員	地区営業担当兼苫小牧支店長	佐 藤 文 則 (新任)

以 上

平成 19 年 度
決算 説明 資料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

【 目 次 】

I. 平成19年度決算ハイライト

1. 損益の状況	1
2. 主要勘定	5
3. 有価証券の状況	7
4. 金融再生法開示債権	8
5. 自己資本比率	9
6. 業績予想	10

II. 平成19年度決算の概況

1. 損益状況	11
2. 資金運用調達勘定（平残）	14
3. 利回り・利鞘	
4. 業務純益	15
5. ROE・OHR・ROA	
6. 有価証券関係損益	16
7. 有価証券の評価損益	17
8. 自己資本比率	18

III. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	19
2. 金融再生法開示債権の保全状況	20
3. リスク管理債権の状況	23
4. 貸倒引当金の状況	24
5. リスク管理債権に対する引当率	
6. 業種別貸出状況等	25
7. 個人ローン残高	28
8. 中小企業等貸出残高・比率	
9. 預金・貸出金の残高	

FG連結 … ほくほくFG、北陸銀行、北海道銀行、その他子会社関連会社の連結数値
 2行合算＋分割子会社 … 北陸銀行単体と北海道銀行単体と分割子会社（北銀コーポレート）の合算
 以下、同様

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

I. 平成19年度決算ハイライト

1. 損益の状況

【FG連結】

・経常利益は前期比37億円減少の663億円、当期純利益は前期比20億円減少の386億円となり、11月22日公表の業績予想を各々上回りました。

【2行合算+分割子会社】

・コア業務粗利益は、役務取引等利益や金融派生商品収益の減少により、前期比29億円減少の1,789億円となりました。またシステム投資等により経費が増加し、コア業務純益は、前期比48億円減少の889億円となりました。業務純益(一般貸倒引当金繰入前)では、国債等債券損益が増加したことから、前年同水準の922億円となりました。

・経常利益は、与信費用が減少したものの株式等損益が悪化したことから、42億円減少の662億円となりました。

・当期純利益は、法人税等調整額が減少したことから、4億円増加の402億円となり、過去最高を更新しました。

【FG連結】

(億円)

	11月22日 業績予想	19年度		18年度
		前期比	増減率	
経常収益	[2,470]	2,612	189	2,422
経常利益	[640]	663	△ 37	700
当期純利益	[360]	386	△ 20	406

【2行合算+分割子会社】

(億円)

		19年度		18年度
		前期比	増減率	
経常収益	[2,250]	2,376	186	2,190
コア業務粗利益	[1,810]	1,789	△ 29	1,818
資金利益		1,368	△ 4	1,373
国内業務部門		1,361	△ 12	1,374
国際業務部門		7	8	△ 1
役務取引等利益		305	△ 13	318
特定取引利益		11	△ 1	12
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		104	△ 9	113
うち外国為替売買益		109	22	87
うち金融派生商品収益		△ 11	△ 37	25
経費(臨時処理分を除く)(△)	[900]	899	19	880
うち人件費		401	6	394
うち物件費		445	12	433
コア業務純益	[910]	889	△ 48	938
国債等債券損益		32	49	△ 16
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		922	0	921
一般貸倒引当金繰入(△)①		△ 18	41	△ 60
業務純益		940	△ 41	981
臨時損益		△ 277	△ 0	△ 277
うち不良債権処理額(△)②		265	△ 50	316
(参考)与信費用(△)①+②	[260]	247	△ 8	256
うち株式等損益		△ 38	△ 40	1
経常利益	[650]	662	△ 42	704
特別損益		△ 33	△ 28	△ 4
法人税等(△)		226	△ 76	303
うち法人税等調整額(△)		224	△ 77	301
当期純利益	[375]	402	4	397

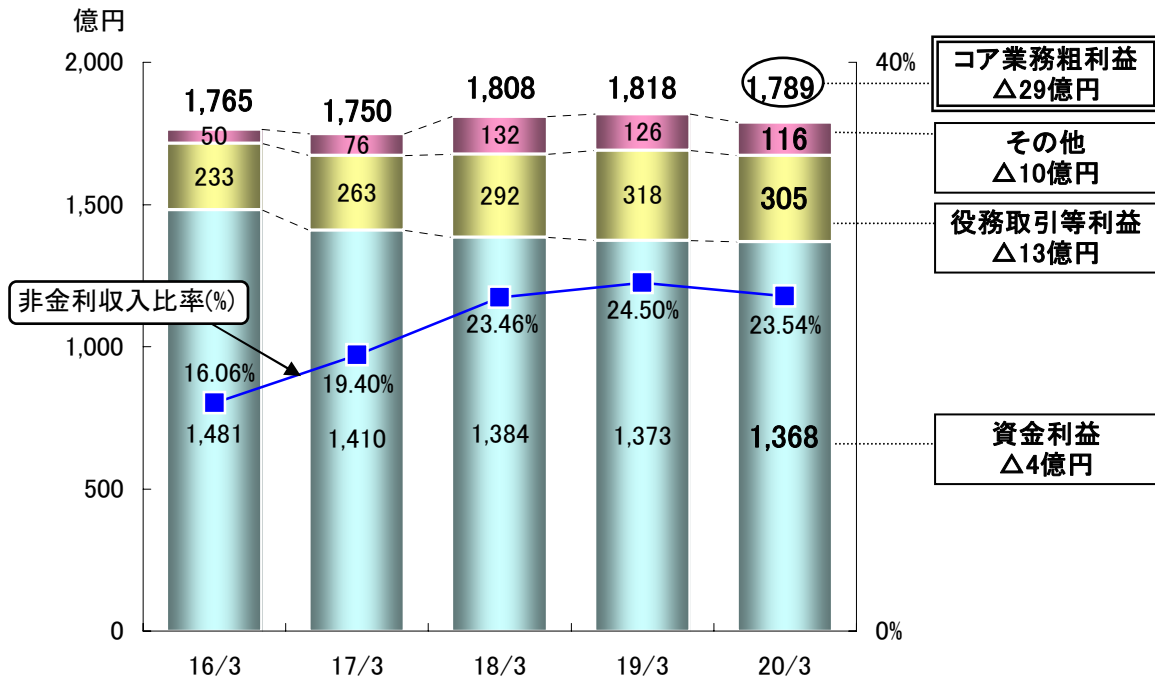
【2行合算+分割子会社】

(1) コア業務粗利益

コア業務粗利益 前期比△29億円

資金利益	前期比△4億円	…貸出金残高は増加も利ざや縮小
役務取引等利益	前期比△13億円	…為替手数料の減少、ローン保険料等費用の増加
その他	前期比△10億円	…金融派生商品収益の減少

《コア業務粗利益の推移》



※ 非金利収入比率=(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益)/コア業務粗利益

《資金利益の増減要因》

(億円)

	19年度						18年度					
				増減			要因分析					
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残要因	利回要因	平残	利回	利息	
国内部門			1,361			△12					1,374	
貸出金	67,877	2.07%	1,407	1,687	0.11%	109	34	75	66,190	1.96%	1,297	
有価証券	16,443	1.03%	170	319	0.05%	11	3	8	16,124	0.98%	158	
預金・NCD	84,042	0.26%	224	1,883	0.16%	139	3	136	82,158	0.10%	84	
国際部門			7			8					△1	
資金利益			1,368			△4					1,373	

《役務取引等利益の増減要因》

(億円)

	19年度		18年度
		増減	
役務取引等収益	433	△6	440
うち為替手数料	133	△4	138
うち投信・保険手数料	134	0	133
役務取引等費用	128	7	121
うち為替手数料	21	△0	22
うちローン保険料・保証料	83	3	79
役務取引等利益	305	△13	318

《その他の増減要因》

(億円)

	19年度		18年度
		増減	
特定取引利益	11	△1	12
その他業務利益※	104	△9	113
うち外国為替売買益	109	22	87
うち金融派生商品収益	△11	△37	25

※国債等債券損益を除く

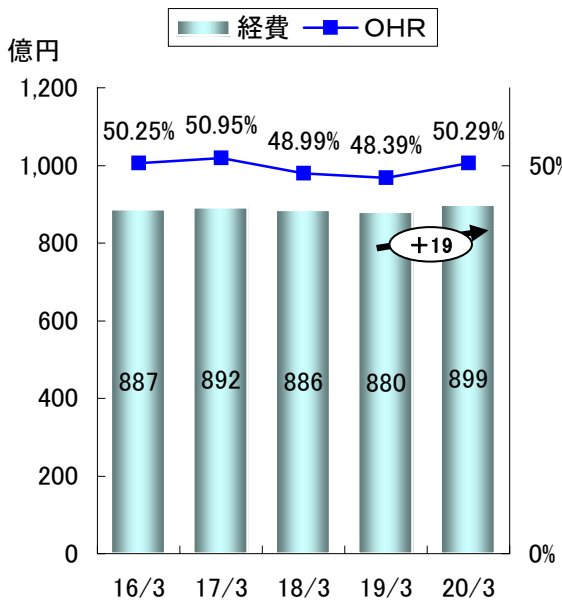
【2行合算+分割子会社】

(2) コア業務純益

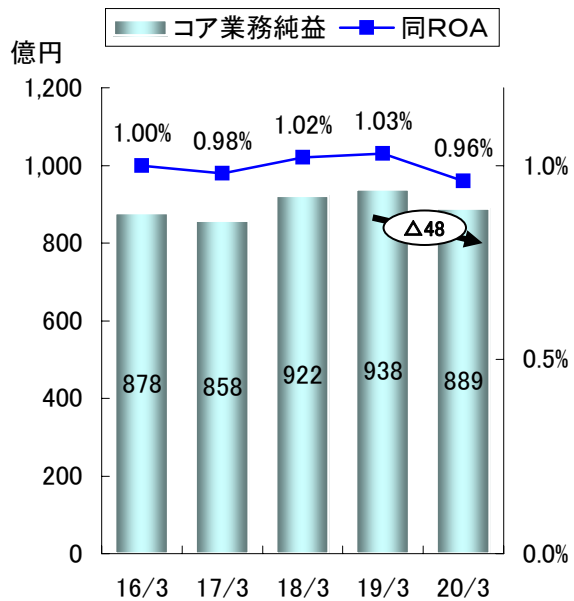
経費 前期比+19億円
 人件費 前期比+ 6億円 …臨時従業員の増員等
 物件費 前期比+12億円 …システム投資等

コア業務純益 前期比△48億円

《経費・OHRの推移》



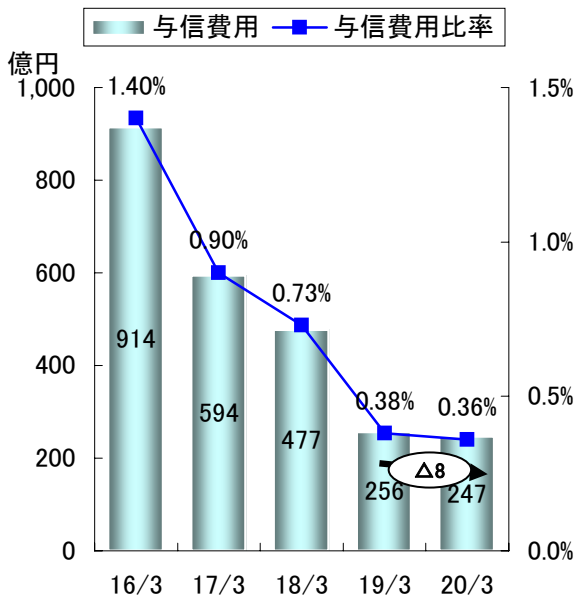
《コア業務純益・ROAの推移》



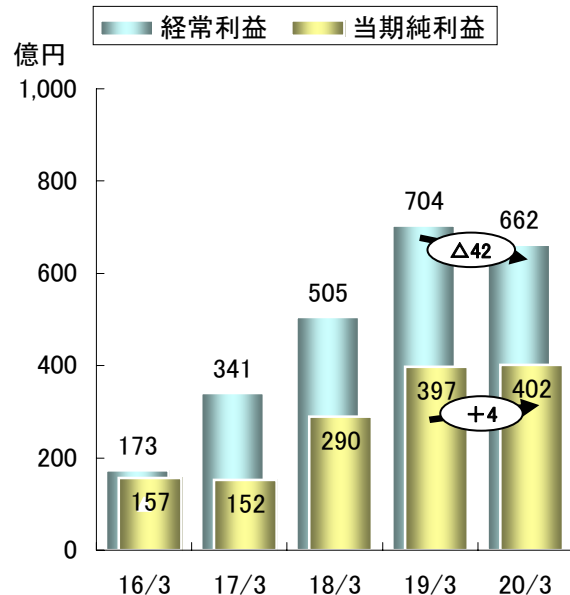
(3) 経常利益・当期純利益

与信費用 前期比△ 8億円
経常利益 前期比△42億円
当期純利益 前期比+ 4億円
 株式等損益の悪化により経常利益は減少も法人税等調整額の減少により当期純利益は増益
⇒過去最高益を更新

《与信費用の推移》



《経常利益・当期純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行単体】

(億円)

	北陸銀行+分割子会社				北海道銀行			
	19年度			18年度	19年度			18年度
		前期比	増減率			前期比	増減率	
経常収益	1,415	109	8.4%	1,305	960	76	8.7%	884
コア業務粗利益	1,056	△14	△1.4%	1,071	732	△14	△1.9%	747
資金利益	783	3		779	584	△8		593
国内業務部門	784	△4		788	577	△8		585
国際業務部門	△0	8		△9	7	△0		8
役務取引等利益	184	△7		192	120	△6		126
特定取引利益	11	△1		12	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	76	△10		86	27	0		26
うち外国為替売買益	75	2		72	34	19		15
うち金融派生商品収益	1	△12		14	△13	△25		11
経費(臨時処理分を除く)(△)	511	5	1.1%	505	388	14	3.8%	374
うち人件費	240	2	1.1%	237	160	4	2.7%	156
うち物件費	244	2	1.1%	241	201	9	5.1%	191
コア業務純益	545	△20	△3.6%	565	344	△28	△7.6%	372
国債等債券損益	6	4		1	25	44		△18
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	551	△15		567	370	16		354
一般貸倒引当金繰入(△)①	1	51		△49	△19	△9		△10
業務純益	550	△67		617	390	25		364
臨時損益	△182	49		△232	△95	△50		△45
うち不良債権処理額(△)②	194	△75		269	70	24		46
(参考)与信費用(△)①+②	196	△23		220	51	15		36
うち株式等損益	△14	△18		4	△24	△21		△2
経常利益	367	△17	△4.5%	385	294	△24	△7.7%	319
特別損益	△23	△21		△1	△10	△7		△2
法人税等(△)	120	△72		193	106	△3		109
うち法人税等調整額(△)	118	△74		192	105	△3		108
当期純利益	223	33	17.9%	189	178	△29	△14.0%	207

【北陸銀行+分割子会社】

経常収益 + 109億円 (前期比)

コア業務粗利益 △ 14億円 (前期比)

コア業務純益 △ 20億円 (前期比)

コア業務粗利益は、役務取引等利益や金融派生商品収益の減少を主因に、前期比14億円減少の1,056億円となりました。経費は、システム投資等により増加し、その結果、コア業務純益は、前期比20億円減少の545億円となりました。

経常利益 △ 17億円 (前期比)

与信費用が減少しましたが、株式等の減損処理もあり、経常利益は、前期比17億円減少の367億円となりました。

当期純利益 + 33億円 (前期比)

法人税等調整額が減少したことから、当期純利益は、前期比33億円増加の223億円となり、過去最高を更新しました。

【北海道銀行】

経常収益 + 76億円 (前期比)

コア業務粗利益 △ 14億円 (前期比)

コア業務純益 △ 28億円 (前期比)

コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の減少を主因に、前期比14億円減少の732億円となりました。経費は、システム投資等により増加し、その結果、コア業務純益は、前期比28億円減少の344億円となりました。

経常利益 △ 24億円 (前期比)

国債等債券損益が増加する一方、与信費用が増加し、株式等損益が減少したこと等から、経常利益は、前期比24億円減少の294億円となりました。

当期純利益 △ 29億円 (前期比)

法人税等調整額105億円を計上し、当期純利益は、前期比29億円減少の178億円となりました。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

・2行合算(分割子会社)の貸出金は、前期末比579億円増加の68,976億円となりました。事業性貸出が減少しましたが、住宅系ローンが順調に推移し、個人ローンは、前期末比865億円増加しました。

・北陸銀行(分割子会社)では、前期末比639億円増加しました。事業性貸出が減少しましたが、住宅系ローンを中心とした個人ローンが順調に推移しました。

・北海道銀行では、前期末比60億円減少しました。事業性貸出および個人ローンは増加しましたが、公金向け貸出が減少しました。

【2行合算+分割子会社】

(億円、%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
貸出金 A	68,976	579	1,914	68,397	67,062
うち中小企業等貸出 B	50,137	△ 412	△ 266	50,549	50,403
うち個人ローン C	18,364	865	1,789	17,498	16,574
うち住宅系ローン	17,122	932	1,947	16,190	15,175
(証券化ローン残高)	(872)	(△ 111)	(△ 248)	(983)	(1,120)
中小企業等向け貸出比率 B÷A	72.68%	△ 1.22%	△ 2.47%	73.90%	75.15%
個人ローン比率 C÷A	26.62%	1.04%	1.91%	25.58%	24.71%
”(サービシングベース)	27.54%	0.91%	1.59%	26.63%	25.95%

【北陸銀行+分割子会社】

(億円、%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
貸出金 A	42,107	639	1,002	41,467	41,104
うち中小企業等貸出 B	30,110	△ 444	△ 382	30,555	30,492
うち個人ローン C	9,223	642	1,331	8,580	7,892
住宅系ローン	8,494	704	1,464	7,789	7,029
(証券化ローン残高)	(872)	(△ 111)	(△ 248)	(983)	(1,120)
中小企業等向け貸出比率 B÷A	71.50%	△ 2.18%	△ 2.68%	73.68%	74.18%
個人ローン比率 C÷A	21.90%	1.21%	2.70%	20.69%	19.20%
”(サービシングベース)	23.48%	0.95%	2.14%	22.53%	21.34%

【北海道銀行】

(億円、%)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
貸出金 A	26,868	△ 60	911	26,929	25,957
うち中小企業等貸出 B	20,027	32	116	19,994	19,911
うち個人ローン C	9,141	223	458	8,917	8,682
住宅系ローン	8,628	227	482	8,400	8,145
中小企業等向け貸出比率 B÷A	74.53%	0.29%	△ 2.17%	74.24%	76.70%
個人ローン比率 C÷A	34.02%	0.91%	0.58%	33.11%	33.44%

(注) 【2行合算+分割子会社】【北陸銀行+分割子会社】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。

(2) 預金・個人預かり資産

・2行合算の預金は、法人預金の減少を主因に、前期末比272億円減少の84,074億円となりました。個人預金は順調に推移し、投資信託等を含めた個人預かり資産は、前期末比1,978億円増加しました。

・北陸銀行では、預金は、法人預金の減少を主因に、前期末比83億円減少しました。個人預金は順調に推移し、個人預かり資産は、前期末比1,096億円増加しました。

・北海道銀行では、預金は、法人預金の減少を主因に、前期末比188億円減少しました。個人預金は順調に推移し、個人預かり資産は、前期末比882億円増加しました。

【2行合算】

(億円、%)

	20年3月末		19年3月末	18年3月末
	19年3月末比	18年3月末比		
預金	84,074	△ 272	84,346	82,164
うち個人預金	59,230	1,743	57,487	55,416

個人預かり資産	A	67,712	1,978	5,359	65,733	62,352
預金(円貨)		59,008	1,706	3,863	57,301	55,144
投資型金融商品	B	8,704	272	1,496	8,432	7,208
外貨預金		222	36	△ 49	185	271
公共債		3,242	52	48	3,189	3,193
投資信託		5,239	182	1,496	5,056	3,742
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		12.85%	0.03%	1.29%	12.82%	11.56%

【北陸銀行】

(億円、%)

	20年3月末		19年3月末	18年3月末
	19年3月末比	18年3月末比		
預金	49,091	△ 83	49,174	48,366
うち個人預金	33,285	1,060	32,225	31,492

個人預かり資産	A	38,836	1,096	2,516	37,740	36,319
預金(円貨)		33,118	1,033	1,835	32,084	31,282
投資型金融商品	B	5,718	62	681	5,655	5,037
外貨預金		167	27	△ 42	140	209
公共債		2,155	△ 137	△ 300	2,292	2,455
投資信託		3,395	173	1,024	3,222	2,371
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		14.72%	△ 0.26%	0.86%	14.98%	13.86%

【北海道銀行】

(億円、%)

	20年3月末		19年3月末	18年3月末
	19年3月末比	18年3月末比		
預金	34,983	△ 188	35,172	33,797
うち個人預金	25,944	682	25,261	23,924

個人預かり資産	A	28,875	882	2,842	27,992	26,033
預金(円貨)		25,890	673	2,027	25,216	23,862
投資型金融商品	B	2,985	209	814	2,776	2,170
外貨預金		54	9	△ 7	45	61
公共債		1,087	190	349	897	737
投資信託		1,843	9	472	1,833	1,370
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		10.33%	0.42%	2.00%	9.91%	8.33%

3. 有価証券の状況

・2行合算の有価証券残高は、前期末比109億円増加し17,148億円となりました。株式は、時価の下落により減少しましたが、債券は、地方債を中心に増加しました。

・2行合算の「その他有価証券」の評価損益は、9億円の評価益となり、前期末比445億円減少しました。

(1) 有価証券残高

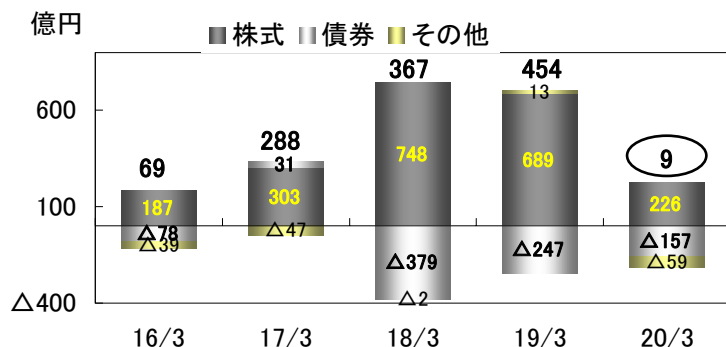
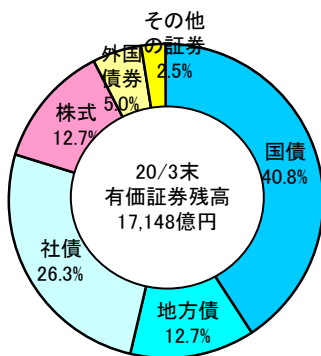
(億円、年)

	2行合算						北陸銀行(単体)		北海道銀行(単体)	
	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	
	19年3月末比	19年3月末比		19年3月末比	19年3月末比					
有価証券	17,148	109	17,038	8,209	△322	8,532	8,938	432	8,506	
国債	6,997	△71	7,068	2,524	△78	2,602	4,473	6	4,466	
地方債	2,169	552	1,617	1,220	124	1,095	949	428	521	
社債	4,509	240	4,269	2,316	154	2,162	2,192	85	2,107	
株式	2,184	△559	2,743	1,634	△406	2,041	549	△153	702	
外国債券	857	26	830	423	△97	521	433	124	309	
その他の証券	430	△78	508	89	△19	108	340	△59	400	
円貨債券デュレーション	2.29年	△0.43年	2.72年	2.85年	△0.36年	3.21年	1.85年	△0.47年	2.32年	

※「デュレーション」とは、クーポン(利息)などのキャッシュフローも加味して、額面上の残存期間ではなく、実質的な残存期間の平均を計算したもので、金利変動に対して債券価格がどのくらい変動するかを示す指標にもなります。言い換えると「デュレーション」は、投資資金の平均回収期間という意味と、金利変動に対する価格弾力性という意味をもっています。デュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格変動が大きくなります。

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》

《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



(2) 評価損益

(億円)

	2行合算						北陸銀行(単体)		北海道銀行(単体)	
	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	
	19年3月末比	19年3月末比		19年3月末比	19年3月末比					
その他有価証券	9	△445	454	27	△270	297	△17	△174	157	
株式	226	△462	689	80	△325	406	145	△137	282	
債券	△157	90	△247	△33	75	△109	△123	14	△137	
その他	△59	△72	13	△19	△20	0	△40	△52	12	

※「その他有価証券」とは、有価証券等のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式の3つを除いたものをいいます。「その他有価証券」で時価のあるものについて、各金融機関はその取得原価と期末時点の時価との差額である評価損益を公表しています(この評価損益は新聞紙上等で含み益と表現されることもあります)。

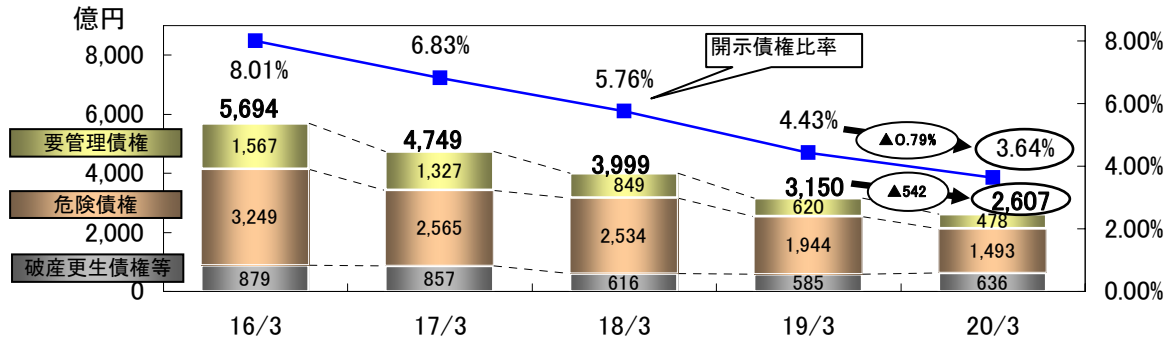
4. 金融再生法開示債権

・2行合算(＋分割子会社)の金融再生法開示債権は、前期末比542億円減少しました。
開示債権比率は、前期末比0.79%低下し3.64%となりました。

・北陸銀行(＋分割子会社)の金融再生法開示債権は、前期末比386億円減少しました。
開示債権比率は、前期末比0.93%低下し3.72%となりました。

・北海道銀行の金融再生法開示債権は、前期末比155億円減少しました。
開示債権比率は、前期末比0.56%低下し3.52%となりました。

《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移(2行合算＋分割子会社)》



【2行合算＋分割子会社】

(億円、%)

	20年3月末			19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
破産更生債権等	636	51	20	585	616
危険債権	1,493	△ 451	△ 1,041	1,944	2,534
要管理債権	478	△ 142	△ 370	620	849
小計(金融再生法開示債権) A	2,607	△ 542	△ 1,391	3,150	3,999
正常債権	68,883	964	3,483	67,919	65,400
合計(総与信) B	71,490	421	2,091	71,069	69,399
開示債権比率(%) A÷B	3.64%	△ 0.79%	△ 2.12%	4.43%	5.76%

【北陸銀行＋分割子会社】

(億円、%)

	20年3月末			19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
破産更生債権等	481	45	31	435	449
危険債権	837	△ 368	△ 770	1,206	1,608
要管理債権	316	△ 64	△ 228	381	545
小計(金融再生法開示債権) A	1,635	△ 386	△ 966	2,022	2,602
正常債権	42,313	866	1,801	41,447	40,512
合計(総与信) B	43,949	479	834	43,469	43,114
開示債権比率(%) A÷B	3.72%	△ 0.93%	△ 2.31%	4.65%	6.03%

【北海道銀行】

(億円、%)

	20年3月末			19年3月末	18年3月末
		19年3月末比	18年3月末比		
破産更生債権等	155	5	△ 11	149	166
危険債権	655	△ 83	△ 270	739	926
要管理債権	162	△ 77	△ 142	240	304
小計(金融再生法開示債権) A	972	△ 155	△ 424	1,128	1,397
正常債権	26,570	97	1,681	26,472	24,888
合計(総与信) B	27,542	△ 57	1,256	27,600	26,285
開示債権比率(%) A÷B	3.52%	△ 0.56%	△ 1.79%	4.08%	5.31%

5. 自己資本比率

・ほくほくFGの連結自己資本比率は、利益を着実に積み上げる一方、公的資金の一部返済(350億円)を実施した結果、前期末比0.05%低下し、10.39%となりました。
 ・ほくほくFGの繰延税金資産は、前期末比74億円減少し646億円となりました。Tier1に対する比率は前期末比1.44%低下し16.10%となりました。

19年3月期から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。
 信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

(1) 自己資本比率

(%)

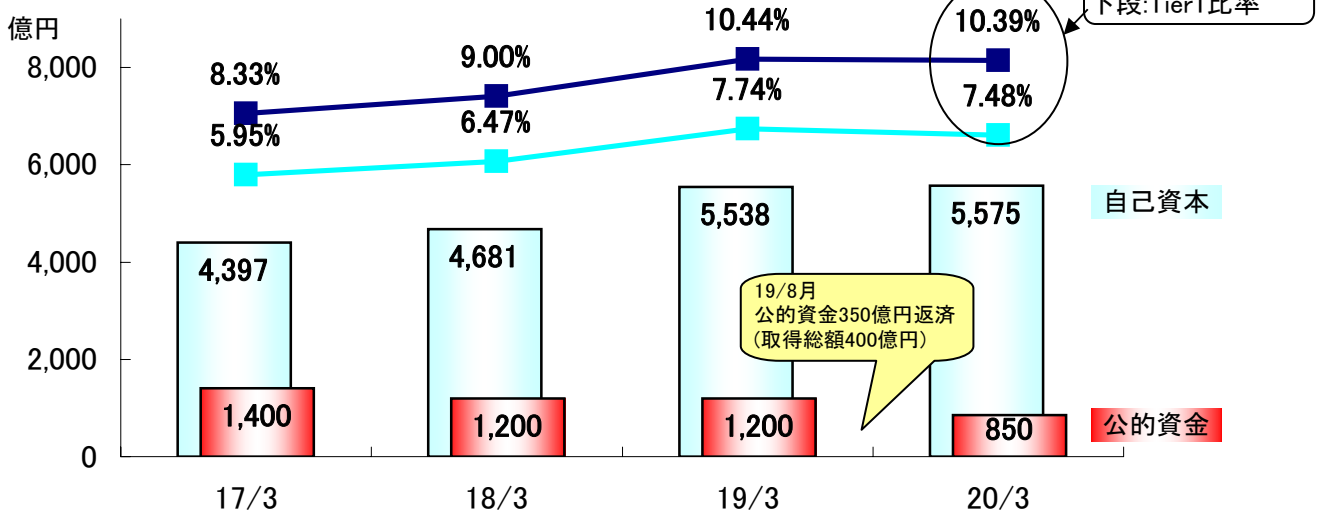
	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末
	19年3月末比			19年3月末比		19年3月末比		19年3月末比	
自己資本比率	10.39%	△0.05%	10.44%	10.10%	0.94%	9.16%	10.13%	0.22%	9.91%
Tier1比率	7.48%	△0.26%	7.74%	6.94%	0.55%	6.39%	7.74%	0.37%	7.37%

(2) 繰延税金資産

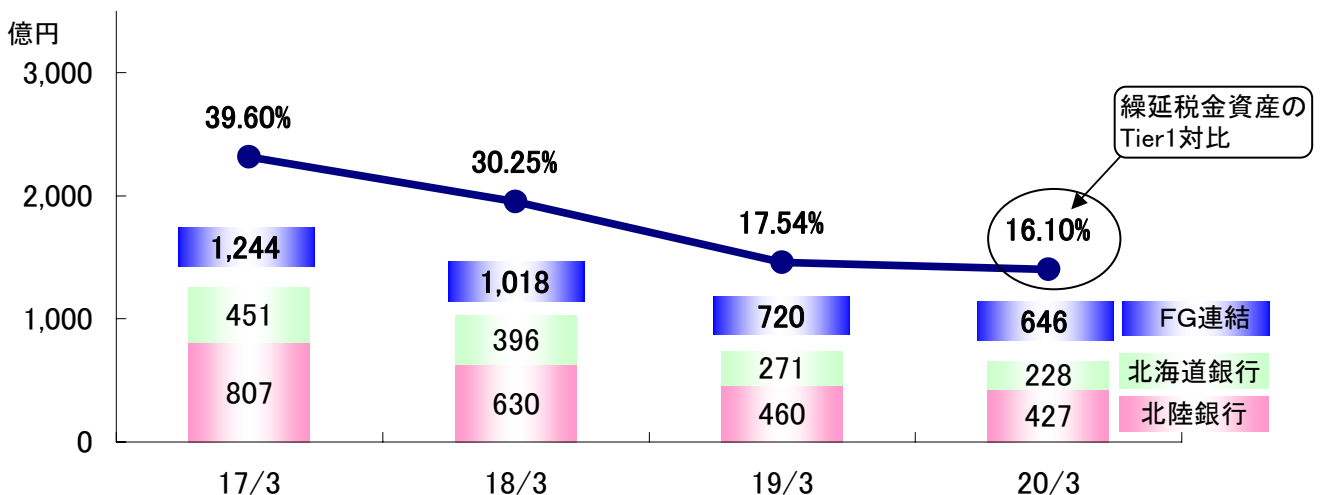
(億円、%)

	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末
	19年3月末比			19年3月末比		19年3月末比		19年3月末比	
繰延税金資産	646	△74	720	427	△32	460	228	△43	271
Tier1対比	16.10%	△1.44%	17.54%	19.19%	△3.23%	22.42%	13.73%	△3.98%	17.71%

《自己資本比率・公的資金残高の推移(ほくほくFG連結)》



《繰延税金資産の推移(ほくほくFG連結・北陸銀行単体・北海道銀行単体)》



6. 業績予想

(1) 利益予想

【連結】ほくほくFG (億円)

	20年度		前年度比
	中間期	通期	
経常収益	1,245	2,500	△112
経常利益	300	650	△13
当期純利益	180	385	△1

【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算+分割子会社								
	20年度			北陸銀行+分割子会社			北海道銀行		
	中間期	通期	前年度比	20年度		前年度比	20年度		前年度比
				中間期	通期		中間期	通期	
経常収益	1,125	2,280	△96	665	1,340	△75	460	940	△20
コア業務粗利益	890	1,800	11	520	1,050	△6	370	750	18
経費	460	920	21	260	520	9	200	400	12
コア業務純益	430	880	△9	260	530	△15	170	350	6
与信費用	115	210	△37	75	150	△46	40	60	9
経常利益	310	660	△2	185	380	13	125	280	△14
当期純利益	195	410	8	110	230	7	85	180	2

(注) 業務純益は一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益等を除くコア業務純益

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	20年度		通期	
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	3円00銭	3円00銭	0円50銭
第1種優先株式	3円85銭	3円85銭	7円70銭	—
第4種優先株式	3円31銭	3円31銭	6円62銭	—
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	—

(発行価格比)

(1.54%)

(1.16%)

(3.00%)

Ⅱ.平成19年度決算の概況

1. 損益状況

【ほくほくFG連結】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
連結粗利益	190,908	1,791	189,116
資金利益	136,413	△ 1,227	137,640
役務取引等利益	36,066	△ 945	37,011
特定取引利益	1,289	△ 121	1,411
その他業務利益	17,138	4,086	13,052
営業経費	96,743	3,214	93,528
うちのれん償却	2,265	△ 0	2,265
不良債権処理額	28,033	△ 421	28,454
貸出金償却	1,282	246	1,035
貸倒引当金繰入額	24,432	△ 1,187	25,619
その他不良債権処理額	2,319	520	1,798
株式等関係損益	△ 2,512	△ 2,750	237
その他	2,697	51	2,646
経常利益	66,317	△ 3,700	70,017
特別損益	△ 3,314	△ 5,895	2,580
税金等調整前当期純利益	63,002	△ 9,595	72,598
法人税、住民税及び事業税	1,338	△ 755	2,094
法人税等調整額	22,961	△ 6,787	29,748
少数株主利益	62	△ 50	113
当期純利益	38,640	△ 2,002	40,642

※ 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	96,700	△ 451	97,152
連結コア業務純益	93,401	△ 5,938	99,339

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益－営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	15	—	15
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
業務粗利益	105,937	△ 925	106,863
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(105,282)	(△ 1,397)	(106,680)
国内業務粗利益	97,893	△ 2,004	99,897
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(97,253)	(△ 2,464)	(99,717)
資金利益	78,013	△ 396	78,410
役務取引等利益	17,963	△ 703	18,667
特定取引利益	1,093	△ 85	1,179
その他業務利益	821	△ 818	1,639
(うち国債等債券損益 (5勘定戻))	(639)	(459)	(180)
国際業務粗利益	8,044	1,079	6,965
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(8,029)	(1,066)	(6,963)
資金利益	△ 67	852	△ 919
役務取引等利益	534	△ 26	561
特定取引利益	56	△ 29	85
その他業務利益	7,521	282	7,238
(うち国債等債券損益 (5勘定戻))	(15)	(13)	(2)
経費 (除く臨時処理分)	51,100	563	50,537
人件費	24,006	268	23,738
物件費	24,429	252	24,176
税金	2,664	42	2,622
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	54,837	△ 1,488	56,326
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	54,182	△ 1,961	56,143
一般貸倒引当金繰入 ①	117	5,215	△ 5,097
業務純益	54,720	△ 6,703	61,423
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	(655)	(472)	(182)
臨時損益	△ 19,115	4,154	△ 23,270
うち不良債権処理額 ②	20,343	△ 7,336	27,679
貸出金償却	52	△ 9	61
個別貸倒引当金繰入額	19,270	△ 7,492	26,763
延滞債権等売却損	749	△ 104	854
偶発損失引当金繰入額	270	270	—
その他の債権売却損等	—	—	—
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(20,460)	(△ 2,120)	(22,581)
うち株式等損益	△ 1,433	△ 1,897	463
株式等売却益	5,258	4,461	797
株式等売却損	53	52	1
株式等償却	6,639	6,306	332
経常利益	35,604	△ 2,548	38,153
特別損益	△ 2,323	△ 2,153	△ 169
うち固定資産処分損益	△ 212	278	△ 490
固定資産処分益	69	31	38
固定資産処分損	281	△ 247	528
うち減損損失	239	207	31
税引前当期純利益	33,281	△ 4,702	37,983
法人税、住民税及び事業税	201	113	88
法人税等調整額	11,852	△ 7,404	19,256
当期純利益	21,227	2,588	18,638

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
業務粗利益	75,879	3,038	72,840
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(73,283)	(△1,426)	(74,709)
国内業務粗利益	71,578	1,171	70,407
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(68,982)	(△3,293)	(72,276)
資金利益	57,710	△821	58,532
役務取引等利益	11,926	△675	12,601
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	1,941	2,668	△726
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(2,595)	(4,465)	(△1,869)
国際業務粗利益	4,300	1,867	2,433
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(4,300)	(1,867)	(2,433)
資金利益	768	△42	810
役務取引等利益	83	16	67
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	3,449	1,894	1,555
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	38,826	1,405	37,420
人件費	16,089	422	15,667
物件費	20,139	972	19,167
税金	2,596	10	2,586
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,053	1,633	35,419
除く国債等債券損益(5勘定戻)	34,457	△2,832	37,289
一般貸倒引当金繰入①	△1,969	△940	△1,028
業務純益	39,022	2,573	36,448
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(2,595)	(4,465)	(△1,869)
臨時損益	△9,549	△5,047	△4,501
うち不良債権処理額②	7,098	2,446	4,651
貸出金償却	384	384	—
個別貸倒引当金繰入額	6,102	1,450	4,651
延滞債権等売却損	282	282	—
偶発損失引当金繰入額	328	328	—
その他の債権売却損等	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②)	(5,128)	(1,506)	(3,622)
うち株式等損益	△2,462	△2,186	△276
株式等売却益	40	△173	214
株式等売却損	362	157	204
株式等償却	2,140	1,855	285
経常利益	29,473	△2,474	31,947
特別損益	△1,012	△743	△269
うち固定資産処分損益	△213	61	△274
固定資産処分益	44	32	11
固定資産処分損	257	△28	286
うち減損損失	49	32	16
税引前当期純利益	28,460	△3,217	31,678
法人税、住民税及び事業税	61	△2	64
法人税等調整額	10,582	△313	10,896
当期純利益	17,815	△2,901	20,717

2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(億円)

	2行合算									
	20年3月期			19年3月期			北陸銀行単体		北海道銀行単体	
		前期比			前期比		前期比		前期比	
資金運用勘定	87,940	2,062	85,877	51,306	905	50,401	36,633	1,157	35,475	
貸出金	67,739	1,785	65,953	41,002	896	40,106	26,736	888	25,847	
有価証券	16,443	319	16,124	7,834	181	7,653	8,608	138	8,470	
資金調達勘定	86,514	1,488	85,025	50,560	645	49,914	35,953	842	35,110	
預金(NCD含む)	84,042	1,883	82,158	48,556	931	47,624	35,486	951	34,534	

【全行】

(億円)

	2行合算									
	20年3月期			19年3月期			北陸銀行単体		北海道銀行単体	
		前期比			前期比		前期比		前期比	
資金運用勘定	88,941	1,767	87,173	52,210	786	51,423	36,731	981	35,750	
貸出金	67,785	1,780	66,004	41,048	893	40,155	26,736	887	25,849	
有価証券	17,338	114	17,223	8,331	△ 60	8,391	9,006	174	8,831	
資金調達勘定	87,393	1,139	86,253	51,368	485	50,882	36,024	653	35,370	
預金(NCD含む)	84,518	1,588	82,930	48,962	825	48,136	35,556	762	34,793	

3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算									
	20年3月期			19年3月期			北陸銀行単体		北海道銀行単体	
		前期比			前期比		前期比		前期比	
(1) 資金運用利回り(A)	1.83	0.11	1.72	1.81	0.11	1.70	1.84	0.08	1.76	
貸出金利回り(B)	2.07	0.11	1.96	2.00	0.12	1.88	2.17	0.10	2.07	
有価証券利回り	1.03	0.05	0.98	1.08	0.11	0.97	0.99	0.00	0.99	
(2) 資金調達原価(C)	1.30	0.17	1.13	1.28	0.16	1.12	1.33	0.18	1.15	
預金等利回り(D)	0.26	0.16	0.10	0.27	0.17	0.10	0.25	0.16	0.09	
預金経費率(E)	1.04	0.01	1.03	1.01	△ 0.01	1.02	1.06	0.01	1.05	
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.80	△ 0.05	1.85	1.72	△ 0.05	1.77	1.92	△ 0.05	1.97	
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.76	△ 0.05	0.81	0.70	△ 0.05	0.75	0.85	△ 0.07	0.92	
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.52	△ 0.06	0.58	0.53	△ 0.04	0.57	0.51	△ 0.09	0.60	

【全行】

(%)

	2行合算									
	20年3月期			19年3月期			北陸銀行単体		北海道銀行単体	
		前期比			前期比		前期比		前期比	
(1) 資金運用利回り(A)	1.86	0.09	1.77	1.86	0.11	1.75	1.87	0.07	1.80	
貸出金利回り(B)	2.07	0.11	1.96	2.00	0.11	1.89	2.17	0.10	2.07	
有価証券利回り	1.14	0.02	1.12	1.25	0.07	1.18	1.04	△ 0.02	1.06	
(2) 資金調達原価(C)	1.36	0.14	1.22	1.37	0.14	1.23	1.36	0.16	1.20	
預金等利回り(D)	0.28	0.15	0.13	0.30	0.16	0.14	0.26	0.14	0.12	
預金経費率(E)	1.06	0.01	1.05	1.04	0.00	1.04	1.09	0.02	1.07	
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.79	△ 0.03	1.82	1.70	△ 0.04	1.74	1.91	△ 0.03	1.94	
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.72	△ 0.04	0.76	0.66	△ 0.03	0.69	0.82	△ 0.05	0.87	
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.50	△ 0.04	0.54	0.49	△ 0.02	0.51	0.50	△ 0.10	0.60	

4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
	20年3月期		19年3月期	北陸銀行単体		北海道銀行単体		19年3月期	
		前期比		20年3月期	前期比	20年3月期	前期比		
(1) コア業務純益	88,639	△ 4,793	93,432	54,182	△ 1,961	56,143	34,457	△ 2,832	37,289
職員一人当たり (千円)	21,144	△ 1,325	22,470	21,830	△ 1,020	22,850	20,150	△ 1,771	21,921
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	91,890	144	91,746	54,837	△ 1,488	56,326	37,053	1,633	35,419
職員一人当たり (千円)	21,920	△ 144	22,064	22,094	△ 830	22,924	21,668	845	20,823
(3) 業務純益	93,742	△ 4,130	97,872	54,720	△ 6,703	61,423	39,022	2,573	36,448
職員一人当たり (千円)	22,362	△ 1,176	23,538	22,046	△ 2,952	24,999	22,820	1,392	21,427

5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE (株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
	20年3月期		19年3月期	北陸銀行単体		北海道銀行単体		19年3月期	
		前期比		20年3月期	前期比	20年3月期	前期比		
コア業務純益ベース	37.00	△ 8.52	45.52	32.37	△ 4.28	36.65	48.33	△ 23.30	71.63
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ベース	38.41	△ 6.29	44.70	32.77	△ 4.00	36.77	52.21	△ 15.83	68.04
業務純益ベース	39.21	△ 8.47	47.68	32.70	△ 7.40	40.10	55.15	△ 14.86	70.01
当期純利益ベース	15.50	△ 3.67	19.17	12.25	0.09	12.16	23.44	△ 16.35	39.79

$$\text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$$

(2) OHR (粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
	20年3月期		19年3月期	北陸銀行単体		北海道銀行単体		19年3月期	
		前期比		20年3月期	前期比	20年3月期	前期比		
コア業務粗利益ベース	50.36	1.87	48.49	48.53	1.16	47.37	52.98	2.90	50.08
業務粗利益ベース	49.45	0.51	48.94	48.23	0.94	47.29	51.16	△ 0.21	51.37

$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA (総資産利益率)

(%)

	2行合算								
	20年3月期		19年3月期	北陸銀行単体		北海道銀行単体		19年3月期	
		前期比		20年3月期	前期比	20年3月期	前期比		
コア業務純益ベース	0.95	△ 0.08	1.03	0.99	△ 0.06	1.05	0.90	△ 0.10	1.00
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ベース	0.99	△ 0.02	1.01	1.01	△ 0.04	1.05	0.96	0.01	0.95
業務純益ベース	1.01	△ 0.06	1.07	1.00	△ 0.14	1.14	1.02	0.05	0.97
当期純利益ベース	0.42	△ 0.01	0.43	0.39	0.05	0.34	0.46	△ 0.09	0.55

$$\text{ROA} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

6. 有価証券関係損益

【FG連結】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
国債等債券損益	3,299	5,486	△ 2,187
売却益	3,654	3,220	434
償還益	—	—	—
売却損	355	△ 2,266	2,621
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△ 2,512	△ 2,750	237
売却益	6,505	5,410	1,095
売却損	536	274	262
償却	8,482	7,886	595

【2行合算】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
国債等債券損益	3,251	4,937	△ 1,686
売却益	3,665	3,096	568
償還益	—	—	—
売却損	413	△ 1,841	2,255
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△ 3,896	△ 4,083	187
売却益	5,299	4,288	1,011
売却損	415	209	205
償却	8,780	8,161	618

【北陸銀行単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
国債等債券損益	655	472	182
売却益	655	471	183
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 1	1
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△ 1,433	△ 1,897	463
売却益	5,258	4,461	797
売却損	53	52	1
償却	6,639	6,306	332

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		前期比	
国債等債券損益	2,595	4,465	△ 1,869
売却益	3,009	2,624	384
償還益	—	—	—
売却損	413	△ 1,840	2,254
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△ 2,462	△ 2,186	△ 276
売却益	40	△ 173	214
売却損	362	157	204
償却	2,140	1,855	285

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【FG連結】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	59	293	507	447	△233	237	470
その他有価証券	△9,070	△46,177	28,321	37,391	37,107	67,555	30,447
株式	13,215	△48,002	22,579	9,364	61,218	64,006	2,788
債券	△16,083	9,020	4,949	21,032	△25,103	602	25,705
その他	△6,202	△7,195	792	6,994	992	2,946	1,953
合計	△9,010	△45,884	28,828	37,838	36,874	67,792	30,917
株式	13,215	△48,002	22,579	9,364	61,218	64,006	2,788
債券	△15,826	9,162	5,437	21,263	△24,988	821	25,810
その他	△6,399	△7,044	811	7,210	645	2,963	2,318

【2行合算】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	51	284	498	447	△233	237	470
その他有価証券	947	△44,546	36,003	35,055	45,494	75,651	30,157
株式	22,640	△46,267	30,455	7,815	68,907	71,687	2,779
債券	△15,709	9,006	4,588	20,297	△24,715	758	25,474
その他	△5,983	△7,285	959	6,942	1,302	3,205	1,903
合計	998	△44,261	36,501	35,503	45,260	75,888	30,628
株式	22,640	△46,267	30,455	7,815	68,907	71,687	2,779
債券	△15,461	9,140	5,067	20,528	△24,601	978	25,579
その他	△6,180	△7,134	978	7,158	954	3,223	2,268

【北陸銀行単体】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,705	△27,054	17,561	14,855	29,760	43,692	13,932
株式	8,052	△32,562	14,798	6,746	40,614	42,043	1,428
債券	△3,395	7,554	2,254	5,649	△10,950	351	11,301
その他	△1,950	△2,046	508	2,458	95	1,297	1,202
合計	2,705	△27,054	17,561	14,855	29,760	43,692	13,932
株式	8,052	△32,562	14,798	6,746	40,614	42,043	1,428
債券	△3,395	7,554	2,254	5,649	△10,950	351	11,301
その他	△1,950	△2,046	508	2,458	95	1,297	1,202

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	51	284	498	447	△233	237	470
その他有価証券	△1,758	△17,492	18,442	20,200	15,733	31,958	16,225
株式	14,587	△13,704	15,656	1,069	28,292	29,643	1,351
債券	△12,313	1,452	2,334	14,647	△13,765	407	14,173
その他	△4,032	△5,239	451	4,483	1,206	1,907	701
合計	△1,707	△17,207	18,940	20,648	15,500	32,195	16,695
株式	14,587	△13,704	15,656	1,069	28,292	29,643	1,351
債券	△12,065	1,585	2,813	14,878	△13,651	627	14,278
その他	△4,229	△5,088	470	4,700	858	1,925	1,066

8. 自己資本比率

19年3月期から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。
信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

【ほくほくFG連結】(第二基準)

(億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.39 %	0.42 %	△ 0.05 %	9.97 %	10.44 %
Tier I比率	7.48 %	0.20 %	△ 0.26 %	7.28 %	7.74 %
(2) Tier I	4,015	144	△ 91	3,871	4,107
(3) Tier II	1,577	124	125	1,452	1,451
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	335	2	3	332	331
うち自己資本に計上された土地再評価差額	80	△ 0	△ 0	81	81
うち劣後ローン(債券)残高	1,161	122	122	1,039	1,039
(4) 控除項目	17	△ 1	△ 3	19	21
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,575	270	37	5,304	5,538
(6) リスクアセット	53,626	454	598	53,171	53,028

【北陸銀行】(国内基準)

(単体)

(億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.10 %	0.69 %	0.94 %	9.41 %	9.16 %
Tier I比率	6.94 %	0.39 %	0.55 %	6.55 %	6.39 %
(2) Tier I	2,228	130	174	2,097	2,054
(3) Tier II	1,016	96	122	920	893
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	174	△ 25	1	200	173
うち自己資本に計上された土地再評価差額	80	△ 0	△ 0	81	81
うち劣後ローン(債券)残高	761	122	122	639	639
(4) 控除項目	1	△ 0	△ 1	1	2
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	3,243	227	298	3,015	2,944
(6) リスクアセット	32,094	82	△ 47	32,012	32,142

(連結)

連結自己資本比率	10.26 %	0.71 %	1.01 %	9.55 %	9.25 %
Tier I比率	7.05 %	0.38 %	0.62 %	6.67 %	6.43 %

【北海道銀行】(国内基準)

(単体)

(億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.13 %	0.21 %	0.22 %	9.92 %	9.91 %
Tier I比率	7.74 %	0.31 %	0.37 %	7.43 %	7.37 %
(2) Tier I	1,661	92	129	1,568	1,532
(3) Tier II	513	△ 13	△ 16	526	529
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	113	△ 13	△ 16	126	129
うち自己資本に計上された土地再評価差額	—	—	—	—	—
うち劣後ローン(債券)残高	400	—	—	400	400
(4) 控除項目	0	—	—	0	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	2,174	79	112	2,094	2,062
(6) リスクアセット	21,460	360	673	21,100	20,786

(連結)

連結自己資本比率	10.18 %	0.27 %	0.31 %	9.91 %	9.87 %
Tier I比率	7.77 %	0.30 %	0.36 %	7.47 %	7.41 %

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（部分直接償却実施後）

【2行合算+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63,618	9,193	5,150	54,425	58,468
危険債権	149,275	△ 32,301	△ 45,172	181,576	194,447
要管理債権	47,816	△ 7,755	△ 14,225	55,571	62,041
小計 (A)	260,709	△ 30,863	△ 54,247	291,573	314,957
正常債権	6,888,330	23,819	96,437	6,864,510	6,791,892
合計 (B)	7,149,040	△ 7,044	42,189	7,156,084	7,106,850
比率 (A) / (B) (%)	3.64	△ 0.43	△ 0.79	4.07	4.43

部分直接償却実施額	135,533	△ 10,098	△ 28,292	145,631	163,826
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

【北陸銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,129	5,801	4,588	42,328	43,541
危険債権	83,744	△ 20,920	△ 36,830	104,665	120,575
要管理債権	31,645	△ 8,431	△ 6,442	40,076	38,087
小計 (A)	163,519	△ 23,550	△ 38,684	187,070	202,204
正常債権	4,231,336	33,543	86,658	4,197,792	4,144,678
合計 (B)	4,394,856	9,992	47,973	4,384,863	4,346,882
比率 (A) / (B) (%)	3.72	△ 0.54	△ 0.93	4.26	4.65

部分直接償却実施額	111,085	△ 10,487	△ 32,579	121,572	143,665
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,489	3,392	561	12,097	14,927
危険債権	65,530	△ 11,380	△ 8,341	76,910	73,871
要管理債権	16,170	675	△ 7,783	15,495	23,953
小計 (A)	97,190	△ 7,313	△ 15,563	104,503	112,753
正常債権	2,656,993	△ 9,723	9,779	2,666,717	2,647,214
合計 (B)	2,754,184	△ 17,036	△ 5,783	2,771,220	2,759,967
比率 (A) / (B) (%)	3.52	△ 0.25	△ 0.56	3.77	4.08

部分直接償却実施額	24,448	389	4,287	24,059	20,161
-----------	--------	-----	-------	--------	--------

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算+分割子会社】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 187		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 636	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	505	130	100.00	100.00
実質破綻先 448			247	388	—	—				
破綻懸念先 1,493		危険債権 1,493	801	477	213	—	828	450	67.86	85.70
要注意先 8,209	要管理先 690	要管理債権 478	要管理先 111	要管理先 578	要管理先以外 1		要管理債権 136	要管理債権 114	要管理債権 33.57	要管理債権 52.54
	要管理先以外 7,519		正常債権 68,883	要管理先以外 2,754			要管理先以外 4,762	(要管理先) 265	(要管理先) 139	(要管理先) 33.00
正常先 61,152				61,152			要管理先以外 4,707	要管理先以外 93	3.31	
合計 71,490		合計 71,490	非分類 65,068	Ⅱ分類 6,207	Ⅲ分類 214	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 83.11
										要管理債権以下合計 88.88

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20年3月末	63,618	50,526	13,092	100.00	100.00
	19年3月末	58,468	49,573	8,895	100.00	100.00
	19年3月末比	5,150	953	4,196	0.00	0.00
危険債権	20年3月末	149,275	82,888	45,050	67.86	85.70
	19年3月末	194,447	98,266	63,953	66.49	83.42
	19年3月末比	△ 45,172	△ 15,377	△ 18,903	1.37	2.28
要管理債権	20年3月末	47,816	13,660	11,466	33.57	52.54
	19年3月末	62,041	16,677	16,249	35.82	53.07
	19年3月末比	△ 14,225	△ 3,017	△ 4,783	△ 2.25	△ 0.53
合計	20年3月末	260,709	147,075	69,608	61.25	83.11
	19年3月末	314,957	164,517	89,098	59.22	80.52
	19年3月末比	△ 54,247	△ 17,441	△ 19,489	2.03	2.59

【北陸銀行単体+分割子会社】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 137		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 481	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	371	109	100.00	100.00
実質破綻先 343			194	286	—	—				
破綻懸念先 837		危険債権 837	485	232	118	—	487	231	66.04	85.79
要注意先 5,316	要管理先 447	要管理債権 316	要管理先 82	要管理先 364			要管理債権 98	要管理債権 85	要管理債権 38.99	要管理債権 57.92
	要管理先以外 4,869	正常債権 42,313	要管理先以外 2,148	要管理先以外 2,721			(要管理先) 189	(要管理先) 100	(要管理先) 38.83	(要管理先) 64.75
正常先 37,313				37,313			要管理先以外 3,534	要管理先以外 52	3.89	
合計 43,949		合計 43,949	非分類 40,224	Ⅱ分類 3,605	Ⅲ分類 118	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 84.58
										要管理債権以下合計 90.81

(部分直接償却後)

要管理債権以下合計

90.81

(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20年3月末	48,129	37,193	10,935	100.00	100.00
	19年3月末	43,541	36,218	7,322	100.00	100.00
	19年3月末比	4,588	974	3,613	0.00	0.00
危険債権	20年3月末	83,744	48,712	23,136	66.04	85.79
	19年3月末	120,575	62,169	35,314	60.46	80.84
	19年3月末比	△ 36,830	△ 13,456	△ 12,177	5.58	4.95
要管理債権	20年3月末	31,645	9,822	8,509	38.99	57.92
	19年3月末	38,087	10,945	10,255	37.78	55.66
	19年3月末比	△ 6,442	△ 1,122	△ 1,746	1.21	2.26
合計	20年3月末	163,519	95,728	42,581	62.81	84.58
	19年3月末	202,204	109,333	52,892	56.95	80.22
	19年3月末比	△ 38,684	△ 13,604	△ 10,311	5.86	4.36

【北海道銀行単体】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 49		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	133	21	100.00	100.00
実質破綻先 105			53	101	—	—				
破綻懸念先 655		危険債権 655	316	244	94	—	341	219	69.88	85.59
要注意先 2,892	要管理先 242	要管理債権 162	要管理先 28	要管理先 213	要管理先以外 1		要管理債権 38	要管理債権 29	要管理債権 23.97	要管理債権 42.02
	要管理先以外 2,649	正常債権 26,570	要管理先以外 606	要管理先以外 2,041			(要管理先) 76	(要管理先) 39	(要管理先) 23.97	(要管理先) 47.88
正常先 23,839				23,839			要管理先以外 1,172	要管理先以外 41	2.77	
合計 27,542		合計 27,542	非分類 24,844	Ⅱ分類 2,601	Ⅲ分類 95	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 80.64
										要管理債権以下合計 84.53

(部分直接償却後)

要管理債権以下合計

84.53

(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20年3月末	15,489	13,332	2,156	100.00	100.00
	19年3月末	14,927	13,354	1,573	100.00	100.00
	19年3月末比	561	△ 21	583	0.00	0.00
危険債権	20年3月末	65,530	34,176	21,913	69.88	85.59
	19年3月末	73,871	36,096	28,638	75.81	87.63
	19年3月末比	△ 8,341	△ 1,920	△ 6,725	△ 5.93	△ 2.04
要管理債権	20年3月末	16,170	3,838	2,956	23.97	42.02
	19年3月末	23,953	5,732	5,993	32.89	48.95
	19年3月末比	△ 7,783	△ 1,894	△ 3,036	△ 8.92	△ 6.93
合計	20年3月末	97,190	51,346	27,027	58.95	80.64
	19年3月末	112,753	55,183	36,205	62.89	81.05
	19年3月末比	△ 15,563	△ 3,836	△ 9,178	△ 3.94	△ 0.41

3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

【2行合算+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	21,573	502	△ 877	21,071
延滞債権額	187,189	△ 23,894	△ 39,133	211,084
3カ月以上延滞債権額	172	△ 3	△ 60	176
貸出条件緩和債権額	47,643	△ 7,752	△ 14,165	55,395
合計	256,579	△ 31,148	△ 54,236	287,727

貸出金残高(未残)	6,897,647	2,618	57,939	6,895,028	6,839,708
					(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.31	0.01	△ 0.01	0.30	0.32
延滞債権額	2.71	△ 0.35	△ 0.59	3.06	3.30
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.69	△ 0.11	△ 0.21	0.80	0.90
合計	3.71	△ 0.46	△ 0.83	4.17	4.54

【北陸銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	16,665	△ 688	228	17,353
延滞債権額	111,830	△ 14,670	△ 32,396	126,500
3カ月以上延滞債権額	172	△ 3	△ 60	176
貸出条件緩和債権額	31,473	△ 8,427	△ 6,382	39,900
合計	160,141	△ 23,789	△ 38,609	183,931

貸出金残高(未残)	4,210,774	19,421	63,988	4,191,352	4,146,786
					(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.39	△ 0.02	0.00	0.41	0.39
延滞債権額	2.65	△ 0.36	△ 0.82	3.01	3.47
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.74	△ 0.21	△ 0.17	0.95	0.91
合計	3.80	△ 0.58	△ 0.99	4.38	4.79

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	4,907	1,190	△ 1,105	3,717
延滞債権額	75,359	△ 9,224	△ 6,737	84,583
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	16,170	675	△ 7,783	15,495
合計	96,437	△ 7,358	△ 15,626	103,796

貸出金残高(未残)	2,686,873	△ 16,803	△ 6,049	2,703,676	2,692,922
					(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.18	0.05	△ 0.04	0.13	0.22
延滞債権額	2.80	△ 0.32	△ 0.24	3.12	3.04
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.60	0.03	△ 0.28	0.57	0.88
合計	3.58	△ 0.25	△ 0.58	3.83	4.16

4. 貸倒引当金の状況

【2行合算+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	88,850	△ 15,259	104,110	105,213
一般貸倒引当金	29,697	△ 4,769	34,466	31,511
個別貸倒引当金	59,153	△ 10,490	69,643	73,702

【北陸銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	53,015	△ 8,373	61,388	61,139
一般貸倒引当金	18,372	△ 3,464	21,837	18,217
個別貸倒引当金	34,642	△ 4,909	39,551	42,921

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	35,834	△ 6,886	42,721	44,074
一般貸倒引当金	11,324	△ 1,304	12,629	13,293
個別貸倒引当金	24,510	△ 5,581	30,091	30,780

5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算+分割子会社】

(%、百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
部分直接償却前	57.22	△ 0.40	57.62	56.68
部分直接償却後	34.62	△ 1.56	36.18	33.85
部分直接償却実施額	135,530	△ 10,101	145,631	163,826

【北陸銀行単体+分割子会社】

(%、百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
部分直接償却前	60.50	0.62	59.88	59.81
部分直接償却後	33.10	△ 0.27	33.37	30.76
部分直接償却実施額	111,085	△ 10,487	121,572	143,665

【北海道銀行単体】

(%、百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
部分直接償却前	49.86	△ 2.37	52.23	48.58
部分直接償却後	37.15	△ 4.00	41.15	39.32
部分直接償却実施額	24,444	385	24,059	20,161

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【2行合算+分割子会社】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,897,647	2,618	57,939	6,895,028	6,839,708
製造業	886,301	1,367	21,454	884,934	864,847
農業	19,837	2,112	2,283	17,725	17,554
林業	3,135	△ 241	△ 205	3,376	3,340
漁業	7,861	△ 578	△ 1,056	8,439	8,917
鉱業	3,680	△ 311	225	3,991	3,455
建設業	391,663	△ 11,786	△ 27,010	403,449	418,673
電気・ガス・熱供給・水道業	67,073	8,758	9,523	58,315	57,550
情報通信業	32,064	242	△ 2,593	31,822	34,657
運輸業	158,391	4,328	605	154,063	157,786
卸売・小売業	923,152	1,155	△ 26,403	921,996	949,555
金融・保険業	235,200	△ 22,688	△ 18,034	257,888	253,234
不動産業	481,868	△ 5,776	△ 26,505	487,644	508,374
各種サービス業	737,181	△ 9,216	△ 21,674	746,397	758,856
地方公共団体等	1,016,962	△ 7,810	63,611	1,024,772	953,351
（うち政府向け）	387,693	3,369	88,717	384,324	298,976
その他	1,933,277	43,070	83,727	1,890,206	1,849,549

業種別リスク管理債権 【2行合算+分割子会社】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	256,579	△ 31,148	△ 54,236	287,727	310,815
製造業	36,380	△ 5,448	△ 11,462	41,828	47,842
農業	1,166	△ 62	△ 333	1,229	1,500
林業	124	△ 104	△ 159	229	283
漁業	1,990	△ 64	△ 393	2,054	2,383
鉱業	551	△ 112	355	664	196
建設業	51,436	△ 6,374	△ 1,959	57,811	53,396
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 0	△ 1	6	7
情報通信業	1,209	766	736	442	473
運輸業	4,567	△ 1,240	△ 4,260	5,807	8,828
卸売・小売業	50,668	△ 4,599	△ 5,745	55,267	56,413
金融・保険業	2,074	△ 3,202	1,345	5,277	729
不動産業	33,306	△ 7,352	△ 18,227	40,659	51,534
各種サービス業	48,672	△ 3,898	△ 14,360	52,571	63,033
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	24,424	548	231	23,876	24,193

業種別貸出金 【北陸銀行単体+分割子会社】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,210,774	19,421	63,988	4,191,352	4,146,786
製造業	664,778	△ 14,239	△ 6,087	679,018	670,866
農業	11,629	1,241	434	10,388	11,195
林業	2,826	△ 177	△ 177	3,003	3,003
漁業	5,496	△ 520	△ 911	6,016	6,407
鉱業	2,045	△ 244	248	2,289	1,797
建設業	266,173	△ 10,585	△ 20,181	276,758	286,354
電気・ガス・熱供給・水道業	36,561	6,288	5,982	30,273	30,579
情報通信業	24,660	△ 653	△ 2,741	25,313	27,401
運輸業	87,562	△ 1,593	△ 6,580	89,155	94,142
卸売・小売業	562,198	△ 8,604	△ 24,234	570,802	586,432
金融・保険業	93,904	△ 9,284	△ 10,207	103,188	104,111
不動産業	313,157	△ 6,957	△ 28,345	320,114	341,503
各種サービス業	444,775	△ 11,055	△ 22,203	455,830	466,979
地方公共団体等	707,189	44,374	116,121	662,815	591,068
（うち政府向け）	370,693	49,517	117,346	321,176	253,347
その他	987,819	31,439	62,879	956,379	924,939

業種別リスク管理債権 【北陸銀行単体+分割子会社】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	160,141	△ 23,789	△ 38,609	183,931	198,751
製造業	20,670	△ 4,675	△ 8,284	25,346	28,955
農業	207	△ 41	△ 258	249	466
林業	—	△ 100	△ 151	100	151
漁業	1,103	△ 39	△ 245	1,143	1,348
鉱業	551	△ 108	355	660	196
建設業	28,902	△ 4,291	△ 3,200	33,193	32,102
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	△ 0	3	4
情報通信業	954	794	752	159	202
運輸業	1,852	△ 863	△ 1,546	2,716	3,398
卸売・小売業	32,710	△ 4,189	△ 5,519	36,900	38,230
金融・保険業	1,198	△ 232	620	1,431	578
不動産業	21,024	△ 4,626	△ 13,203	25,651	34,227
各種サービス業	37,170	△ 6,108	△ 8,573	43,279	45,744
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	13,791	693	646	13,097	13,145

業種別貸出金 【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	2,686,873	△ 16,803	△ 6,049	2,703,676	2,692,922
製造業	221,523	15,607	27,542	205,916	193,981
農業	8,208	871	1,849	7,337	6,359
林業	309	△ 64	△ 28	373	337
漁業	2,365	△ 58	△ 145	2,423	2,510
鉱業	1,635	△ 67	△ 23	1,702	1,658
建設業	125,490	△ 1,201	△ 6,829	126,691	132,319
電気・ガス・熱供給・水道業	30,512	2,470	3,541	28,042	26,971
情報通信業	7,404	895	148	6,509	7,256
運輸業	70,829	5,921	7,185	64,908	63,644
卸売・小売業	360,954	9,760	△ 2,169	351,194	363,123
金融・保険業	141,296	△ 13,404	△ 7,827	154,700	149,123
不動産業	168,711	1,181	1,840	167,530	166,871
各種サービス業	292,406	1,839	529	290,567	291,877
地方公共団体等	309,773	△ 52,184	△ 52,510	361,957	362,283
（うち政府向け）	17,000	△ 46,148	△ 28,629	63,148	45,629
その他	945,458	11,631	20,848	933,827	924,610

業種別リスク管理債権 【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	96,437	△ 7,358	△ 15,626	103,796	112,063
製造業	15,709	△ 772	△ 3,177	16,482	18,886
農業	959	△ 20	△ 75	980	1,034
林業	124	△ 4	△ 8	129	132
漁業	886	△ 25	△ 147	911	1,034
鉱業	—	△ 4	—	4	—
建設業	22,534	△ 2,083	1,240	24,617	21,293
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 0	△ 1	2	3
情報通信業	254	△ 28	△ 16	283	271
運輸業	2,714	△ 376	△ 2,714	3,091	5,429
卸売・小売業	17,957	△ 409	△ 225	18,367	18,183
金融・保険業	875	△ 2,970	725	3,846	150
不動産業	12,282	△ 2,726	△ 5,024	15,008	17,306
各種サービス業	11,502	2,210	△ 5,786	9,292	17,288
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	10,633	△ 145	△ 414	10,778	11,048

7. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
個人ローン残高	1,836,469	44,571	86,572	1,791,897
うち住宅系ローン残高	1,712,268	49,681	93,210	1,662,586
うちその他のローン残高	124,200	△ 5,110	△ 6,637	129,310

【北陸銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
個人ローン残高	922,369	31,873	64,270	890,495
うち住宅系ローン残高	849,426	36,568	70,432	812,857
うちその他のローン残高	72,942	△ 4,695	△ 6,161	77,637

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
個人ローン残高	914,100	12,698	22,302	901,402
うち住宅系ローン残高	862,842	13,113	22,778	849,729
うちその他のローン残高	51,258	△ 415	△ 476	51,673

8. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算+分割子会社】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
中小企業等貸出残高	5,013,772	△ 10,671	△ 41,209	5,024,443
中小企業等貸出比率	72.68	△ 0.19	△ 1.22	72.87

【北陸銀行単体+分割子会社】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,011,049	△ 21,277	△ 44,463	3,032,326
中小企業等貸出比率	71.50	△ 0.84	△ 2.18	72.34

【北海道銀行単体】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,002,723	10,606	3,254	1,992,117
中小企業等貸出比率	74.53	0.85	0.29	73.68

9. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

貸出金は分割子会社(北銀コーポレート)を含む

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
預金 (未残)	8,407,470	△ 31,567	△ 27,223	8,439,037
(平残)	8,303,017	△ 27,391	121,681	8,330,409
貸出金 (未残)	6,897,647	2,618	57,939	6,895,028
(平残)	6,792,370	54,449	168,272	6,737,920

【北陸銀行単体】

貸出金は分割子会社(北銀コーポレート)を含む

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
預金 (未残)	4,909,152	△ 12,157	△ 8,325	4,921,310
(平残)	4,810,108	△ 17,108	65,008	4,827,217
貸出金 (未残)	4,210,774	19,421	63,988	4,191,352
(平残)	4,118,709	35,053	79,566	4,083,655

【北海道銀行単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
預金 (未残)	3,498,317	△ 19,409	△ 18,897	3,517,727
(平残)	3,492,908	△ 10,282	56,673	3,503,191
貸出金 (未残)	2,686,873	△ 16,803	△ 6,049	2,703,676
(平残)	2,673,660	19,395	88,706	2,654,265